

新たなふくいの農業・農村再生計画(案)

平成26年2月

福 井 県

目 次

策定の趣旨	
1 これまでの成果	1
2 新たな計画の必要性	2
3 基本理念と重点戦略	3
4 目指すべき将来像	5
5 推進期間	5
重点戦略を実現するためのプロジェクト	
戦略1：競争力のあるモノづくり戦略	6
1 ふくい型の水田フル活用プロジェクト	7
2 次世代型の園芸・畜産産地形成プロジェクト	13
戦略2：トップリーダーの確保・育成戦略	19
1 水田農業経営体育成プロジェクト	20
2 次世代園芸経営体育成プロジェクト	23
戦略3：きめ細やかな流通・地産地消戦略	26
1 首都圏等での販売拡大プロジェクト	27
2 地産地消拡大プロジェクト	30
戦略4：多面的機能を担う農村活性化戦略	32
1 優れた農地基盤の活用プロジェクト	33
2 中山間地域の活力向上プロジェクト	36
その他：試験研究機関の改革	39
地区別目標	41

策定の趣旨

1 これまでの成果

平成21年3月に策定した「ふくいの農業・農村再生計画（以下、「農業・農村再生計画」という。）」では、

- (1) 「福井コシヒカリの復活」
- (2) 「園芸・畜産の元気回復」
- (3) 「プロ農業者の育成」
- (4) 「消費者と支えあう農業」
- (5) 「ふるさと農地の活用保全」

を5つのプロジェクトとして掲げ、農業産出額の向上や活力ある農村の復活に取り組んできました。

この結果、平成24年産・25年産コシヒカリが日本穀物検定協会の食味ランキングで「特A」評価を継続して獲得するとともに、サトイモ・ウメ・ラッキョウ等の産地再生や水田園芸の拡大により園芸産出額が135億円（平成24年）となるなど、一定の成果が表れてきています。

（参考）「ふくいの農業・農村再生計画」の主な成果

○コシヒカリ食味ランキング	A' (H20) →	特A (H25)
○五月半ばの適期田植率	31% (H20) →	98% (H25)
○園芸産出額	112億円 (H20) →	135億円 (H24)
○担い手への農地集積率	50.2% (H20) →	65.1% (H24)
○新規就農者数	40人 (H20) →	53人 (H24)
○農産物直売所の合計販売額	24.2億円 (H21) →	29.3億円 (H24)
○地域農業サポート実施集落数	338集落 (H20) →	743集落 (H24)

2 新たな計画の必要性

本県農業は水田農業が中心であり、機械化や圃場整備を全国に先駆けて進めた結果、「安定兼業」や「農が身近にある暮らし」が可能で、県民の豊かな暮らしを支えています。また、農地保全や共同作業も地域や集落で当たり前のように行われるなど、県民の生活に深い関係を持っています。

しかし、米価格の下落による農家所得の低下や耕作放棄地の増加、稲作中心の経営による食料自給率の低迷など大きな課題を抱えています。

(例)				
○農業産出額	591億円 (H12)	→	458億円 (H23)	[77%]
○耕作放棄地	1,635ha (H17)	→	1,738ha (H22)	[106%]
○食料自給率 (米)	240% (H21)	→	256% (H23)	[106%]
(米以外)	10% (H21)	→	9% (H23)	[93%]
※カロリーベース				

また、農業生産の水稲への偏重や新規就農者数・プロ農業者数の低迷など解決すべき課題が残っており、農地保全等に関わらない土地持ち非農家の増加など施策の進捗に伴う新たな課題も発生しています。

さらに、国では、関税撤廃等を目指すTPP（環太平洋経済連携協定）交渉への参加や米政策の見直しが行われるとともに、農業を成長産業に位置付け、農業・農村の所得を倍増させる農林水産業・活力創造プランが策定されるなど、本県農業を取り巻く社会経済情勢が大きく変化しています。

こうした状況に対応するためには、これまでの計画を見直し、新たな戦略に基づいた施策を展開する必要があります。

3 基本理念と重点戦略

(1) 基本理念

農業は、今日、食料の供給機能に加え、観光や環境、健康等と密接に関連し、魅力的な産業に生まれ変わる可能性を秘めています。また、本県では、農業・農村が身近にある生活スタイルであるなど全国に誇るべき豊かさの素地となっています。

こうした点を踏まえ、次の基本理念に基づき、県・市町・JAなど関係機関の総合力により、国の米政策の見直し等にも対応しながら、本県の農業・農村の活力を強化します。

【本県の農業を利益の上がる産業へステップアップさせる】

○マーケット・イン精神での農産物や加工品等の開発・生産による農業産出額の拡大と、農業経営の効率化による農家所得の増大を同時に目指します。

○農業技術・経営能力に優れ、次世代農業を支えるプロフェッショナルな農業者を確保します。

【自然環境やふるさと文化を支える基盤を守る】

○地域全体でエコ農業を進め、ホタルや赤とんぼが舞う景観を再生します。

○地域ぐるみで自らの暮らしに密接に関連する農業・農村を支え合う体制を守り、農が身近にある暮らしを次世代に引き継ぎます。

(2) 重点戦略

戦略1：競争力のあるモノづくり戦略

品質面の評価を高め、消費者に選ばれる米づくりや契約栽培による水田園芸の拡大等「できるモノを作る」から「売れるモノを作る」に転換します。

戦略2：トップリーダーの確保・育成戦略

新たに園芸に取り組む個人・企業の誘致・育成、農地の大胆な集約・集積による経営体の大規模・効率化等を通じて、本県の将来を担うプロ農業者の拡大と先進的な経営者の創出を進めます。

戦略3：きめ細やかな流通・地産地消戦略

地域間競争が激化する中で消費者に選ばれるため、大都市圏での販売力を向上させるとともに、関係機関が持つ知識や技術、販路等を集約して6次化商品を開発・販売します。また、直売所や学校給食等を通じて地産地消を拡大します。

戦略4：多面的機能を担う農村活性化戦略

集落営農組織による園芸作物導入など地域ぐるみでの農村基盤の維持、中山間地域での営農の維持等を進めます。

その他：試験研究機関の改革

オリジナル品目や次世代生産技術の開発にテーマを重点化するとともに、外部の力を取り入れながら農林水産試験研究機関の総合力を発揮し、スピーディに成果を発現します。

4 目指すべき将来像

(1) 本県農業・農村の姿

- 農地集積・集約や複合経営、市場性の高い品目の生産、次世代生産技術の導入等により、効率的で収益性の高い農業経営を実現
- 多様な需要に応える米産地である中で、高価格銘柄米を生産する産地としての地位を確立。また、水田では、米に加えて需要のある大麦・大豆・ソバの適地適作が行われるほか、契約栽培による水田園芸も拡大
- 天候に左右されない周年型栽培や企業的園芸、高品質くだもの産地の拡大等により、年間を通じてバラエティあふれる園芸産地を形成
- 経営形態に応じた多様な人材・経営体が多数参入し、年々、産地規模が拡大。また、全国的にも先進的な経営者を創出
- 各地域の営農計画を実現するメリハリのある農村整備とストックマネジメントによる施設長寿命化が進むとともに、地域内外の活力を取り込みながらふるさとの農業・農村を活性化

(2) 主な目標

- 首都圏での米販売額 36億円（18億円増加）
- 園芸産出額 175億円（40億円増加）
- 農地集積率 80%
- 販売額1,000万円以上のプロ農業者 500に増加
- 県内外からの新規就農者 70人／年

5 推進期間

平成26年度から平成30年度まで（5年間）

※なお、TPP交渉の結果や米政策の見直し等による国の施策の変化に合わせ、適宜見直し

戦略1：競争力のあるモノづくり戦略

1 ふくい型の水田フル活用プロジェクト

- 「特A」技術の向上
- 「ポストこしひかり」用のエコ農業栽培技術の確立
- 麦・大豆・ソバの生産性向上
- 水田を活用した大規模園芸の拡大

2 次世代型の園芸・畜産産地形成プロジェクト

- 嶺南地域の大規模園芸団地化
- 丘陵地・砂丘地など既存園芸産地の拡大
- 地元産果実の産地化と花きの拡大
- 高収益型の畜産経営への転換

ふくい型の水田フル活用プロジェクト

戦略1：競争力のあるモノづくり戦略

- 食味ランキング「特A」獲得など品質面では復活しましたが、米の消費量は依然減少し、他産地との競争も一層激化が予想されることから、消費者に選ばれる米づくり・産地づくりと収益の拡大を同時に進めます。
- 土づくりの徹底など「特A」技術の向上により、福井米の品質面での評価をさらに高めます。
- 平成30年からは「ポストこしひかり」を5割以上農薬・化学肥料を削減する特別栽培米として生産できるよう、必要な技術開発を行い、「自然豊かな産地・福井」の復活を目指します。（平成35年には水稻作付面積の約半分（12,000ha）が「ポストこしひかり」となるよう作付けを順次拡大します。）

【現・状】

- ◎ 品質向上対策（H19～）
 - ・五月半ばの適期田植え 実施率 98%
 - ・ふるい目の拡大 1.85⇒1.90ミリ
 - ◎ 安全安心対策（H22～）
 - ・福井米生産者のエコファーマー化 87%
 - ◎ 食味向上対策（H25～）
 - ・タンパク含量値による区分集荷（全12JA）
- ☆24年産、25年産米コシヒカリ全国食味ランキング
「特A」評価継続獲得

【今後の展開方向】

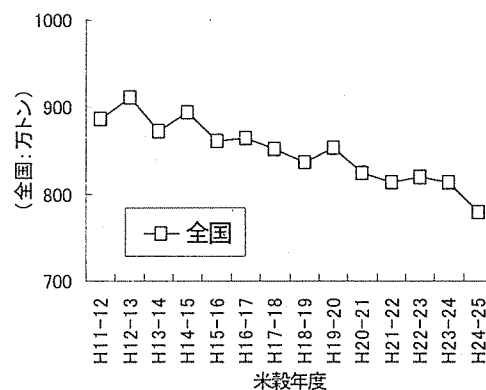
「特A」技術の向上

- ・各地域の特性に適した「特A」技術を開発・普及
- ・土壌分析に基づく適切な土づくりによる良食味米の安定生産

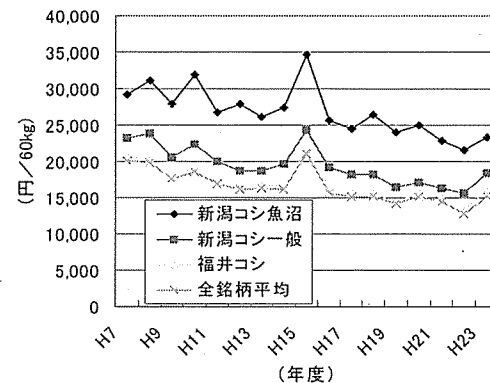
「ポストこしひかり」用のエコ農業栽培技術の確立

- ・誰もが取り組める減農薬・減化学肥料農法の開発
- ・生き物に優しい減農薬・減化学肥料農法の開発

米の需要実績の推移



米価の推移



全国食味ランキング

	22年産米	23年産米	24年産米	25年産米
コシヒカリ	A	A	特A	特A
ハナエチゼン	A'	A	特A	A

(一財) 日本穀物検定協会

- 水田での生産調整対応作物として作付けされる大麦・大豆・ソバについては、今後も適地適作に努めます。また、面積当たりの所得を上げるため、ブロックローテーションによる団地化や担い手への作業集積を継続して進め、低コスト化・省力化を図ります。
- 大豆は収量や品質が不安定で、水田での他の作物と比較して雑草防除等の労働時間が多いことから、作付面積が近年減少していることから、収量・品質向上技術の開発や多収性新品種の普及を進めます。
- ソバは、排水技術を導入し水田での安定した収量を確保するとともに、また福井県産の高い品質を県外でPRすることで、県内消費と県外への販売を促進します。

【現 状】

- ◎ 大豆は、近年収量が低い、労働時間が多いなどの理由から作付面積が減少傾向にある。
- ◎ ソバは、大豆からの転換等により作付面積は増加傾向だが、収量が安定しないため価格の変動が激しい。
- ◎ 大豆の新品種「里のほほえみ」は多収性・豆腐加工適性が高い。
- ◎ そばは、消費量に対する県産自給率、全国の消費量に対する国産自給率が低いことから、生産拡大の余地がある。

【今後の展開方向】

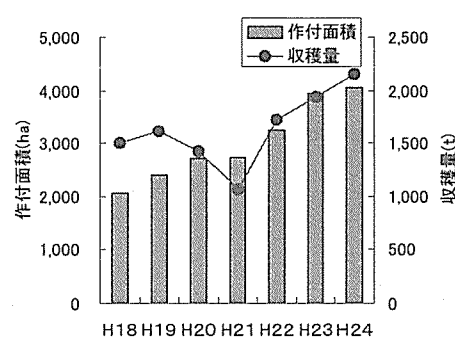
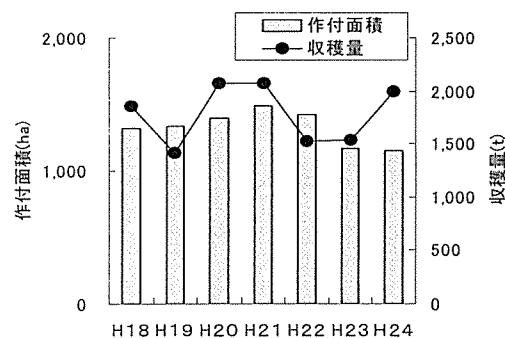
麦・大豆・ソバの生産性向上

- ・安定生産技術の開発・普及
- ・豆腐等への加工適性、収量性が高い新品種の導入による生産拡大

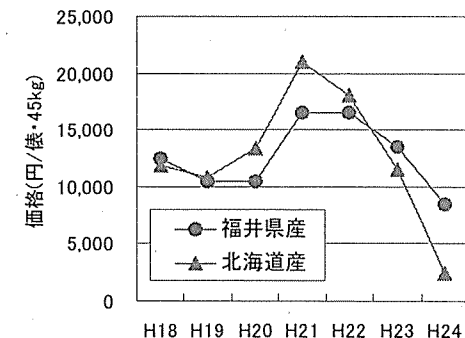
水田を活用した大規模園芸の拡大

- ・集落営農組織等による水田園芸の本格的な生産拡大
- ・1地区1園芸品目産地化の推進

作付面積と収穫量の推移（左：大豆、右：ソバ）



玄ソバ価格の推移

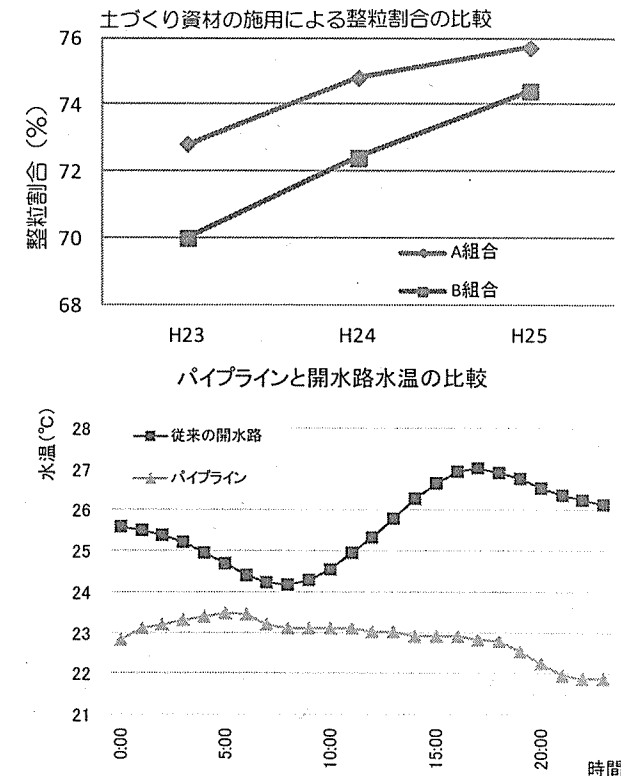


「特A」技術の向上

- ◎「特A」評価を継続して獲得するため、五月半ばの適期田植えや病害虫防除等の基本技術を引き続き徹底するほか、各地域の特性に適した「特A」技術を開発し、普及します。
- ◎品質向上に対する意識を徹底し、特に、土壌分析に基づく適切な土づくりや良食味米の区分集荷、斑点米の除去等を強化します。
- ◎また、九頭竜川下流域や日野川用水地区等では、パイプラインから供給される冷たい水を利用した良質米栽培のための水管理技術を普及します。

【具体策】

- 地域の特性に適した「特A」技術を開発し、普及
 - ・地域ごとに「特A技術普及実証圃」を設置し、技術の組み合わせ方を実証し普及
 - ・県独自のエコ一括肥料に土づくり資材を加えた肥料を普及
- 土づくり対策、区分集荷、斑点米除去を強化
 - ・土壌分析に基づく土壌診断を実施した上で、不足養分の補給や土壌物理性改善等の対策を推進
 - ・稲わらを全量鋤き込む秋起こしの励行（JAと共動して「秋の田起こし運動（仮称）」を推進）
 - ・現在行っている区分集荷に加え、良食味米の区分集荷と色彩選別による斑点米の除去を徹底
- 良質米栽培のための水管理技術の普及
 - ・高温となる登熟期間の地温の上昇を1～2℃抑制するパイプラインを活用した夜間かんがい技術の導入により、胴割れ米や乳白米の発生を防止（P.35参照）
- 「特A」技術の向上のための基本技術を引き続き徹底
 - ・五月半ばの適期田植え
 - ・病害虫防除
 - ・出穂期以降の間断通水 等



「ポストこしひかり」用のエコ農業栽培技術の確立

- ◎平成30年までに「誰もが取り組める減農薬・減化学肥料農法（特別栽培米の生産技術、生き物に優しい栽培管理技術）」を開発し、可能な技術から随時導入していきます。
- ◎「ポストこしひかり」は、平成30年から、この農法を用いて全量特別栽培米として作付けし、平成35年までに、水稻作付面積の約半分（12,000ha）を「ポストこしひかり」に切り替えます。

【具体策】

○「ポストこしひかり」の作付開始（平成30年）までに、誰もが取り組める特別栽培米の生産技術を開発し、可能なものから随時導入

（例）

- ・冬期に畦畔除草剤を散布（越冬カメムシ削減）
⇒本田での殺虫剤使用や畦畔での除草の削減
- ・温湯消毒や生物農薬等へ種子消毒方法を変更
⇒育苗での殺菌剤使用の削減
- ・長期間効果が続く育苗箱施薬を開発
⇒本田での殺虫剤使用の削減
- ・自走式除草機を開発⇒本田での除草剤使用の削減
- ・有機50～100%の基肥一発肥料を開発
⇒化学肥料使用の削減

○ホタルや赤とんぼなど生き物に優しい栽培管理技術を開発・普及するとともに、魚に優しい基盤整備を実施

- ・羽化時期（6月下旬）を外した中干しや産卵時期（10月頃）の水張り
- ・農業排水路に水田魚道や魚巢柵（お魚ステーション）を整備
- ・水田の生き物の多様性を調査して公表

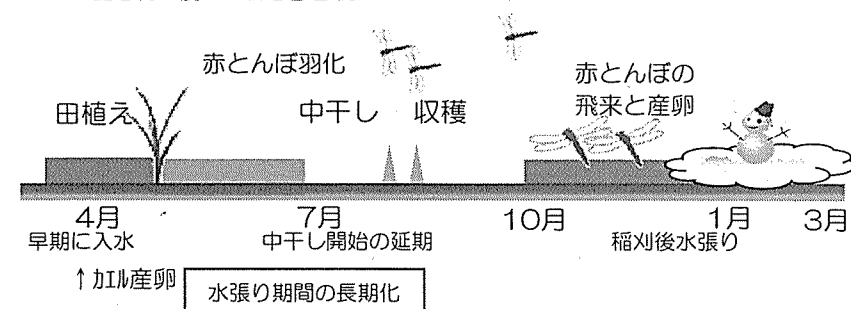
○「ポストこしひかり」は、一定規模以上の面積に集約しながら、平成35年までに水稻作付面積の約半分（12,000ha）で栽培

- ・生き物に優しく、カメムシ削減効果を高めるため、農業用水路の水系ごとにエリアをゾーニングして栽培

《新たな栽培暦(例)》

		12月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
生育			育苗期 田植期				出穂期	登熟期	成熟期
病害虫防除	畦畔	除草剤		除草剤		草刈り	草刈り		
	本田		種箱病 子施害 消毒除	除草剤	除草剤 口ホ	除草剤	病害防除	病害防除 病害防除	害虫防除 害虫防除

《生き物に優しい栽培管理(例)》



麦・大豆・ソバの生産性向上

- ◎効果的な除草剤の散布や適期に土寄せ作業が行える作業機械など総合雑草対策を開発し、大豆作業の省力化を進めます。
- ◎パイプライン等を活用し、暗渠排水を通して送水する地下かんがいによる発芽安定技術や新たなうね間かん水技術等を開発・普及し、大豆の生産量を増加させます。
- ◎大豆新品種「里のほほえみ」の生産を拡大し、食品事業者に対して加工品への利用を提案します。

【具体策】

○収量安定や品質確保、省力化の技術を開発し、普及

- ・発芽安定のための高度うね立ては種技術等を開発・普及
(例：大豆のうね立ては種、そばの小うね立ては種)
- ・大豆開花後でも除草剤が散布可能となる「うね間散布機」を開発し、普及
- ・安定的に発芽し、雑草が生育しにくくするため、パイプライン等を活用した地下かんがいを普及 (P.35参照)
- ・害虫防除など品種に合わせた適正管理を徹底

○大豆新品種の生産と加工品への利用を拡大

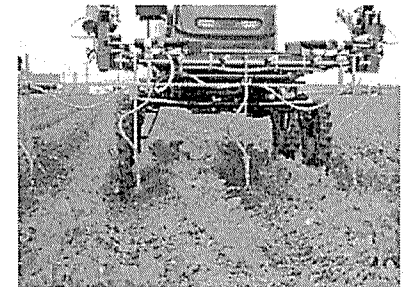
- ・多収性新品種「里のほほえみ」を生産拡大
- ・県内食品事業者に対し、豆腐や油揚げ等の加工品への県産大豆の利用を提案

○大麦・ソバの適地適作による安定生産

- ・大麦・ソバは、高品質安定生産のため、適地適作と基本技術の励行を徹底



うね立て同時播種



ぶら下げノズルによる除草剤散布



うね立て同時は種により湿害を回避

水田を活用した大規模園芸の拡大

- ◎集落営農組織等による水田での野菜の生産を拡大します。
- ◎九頭竜川下流域では、パイプラインによる平成28年度からの全面通水により、チューブかん水や地下かんがい等の技術を普及し、水田園芸の生産量を増加させます。

【具体策】

○排水対策・かん水対策の徹底と機械化等を拡大

- ・園芸専用畑の造成（客土等）や暗渠排水・補助暗渠によるきめ細かな排水改良、耐候性ハウスの導入等、水田の畑地化を促進（地形的に排水条件がよい圃場は複数年畑地化）
- ・移植機や収穫機、皮むき機等の機械化一貫体系導入を促進し、ネギ、キャベツ等の契約栽培を大規模に拡大。また、地元市場向けにトマト、キュウリ等の生産を拡大

○集落営農組織による園芸導入のための研修を強化

- ・新たに園芸を導入する集落営農組織を対象とし、播種・定植から収穫までを一貫して学べる研修を実施（P.24参照）

○パイプラインの周年通水を活用した新たな園芸生産を拡大

- ・常時排水を第一とし、チューブかん水により不要な過湿を避け、今まで作れなかった夏にホウレンソウ、アスパラ等を生産（P.35参照）

○1地区1園芸品目産地化を行い、既存産地を維持・発展

- ・高齢化が進む産地では、地区ごとに再生化計画を作成し、生産主体の育成から集荷・販売までを行う特産農協化についても検討



ネギ収穫機



ニンジン収穫機



サトイモ移植機



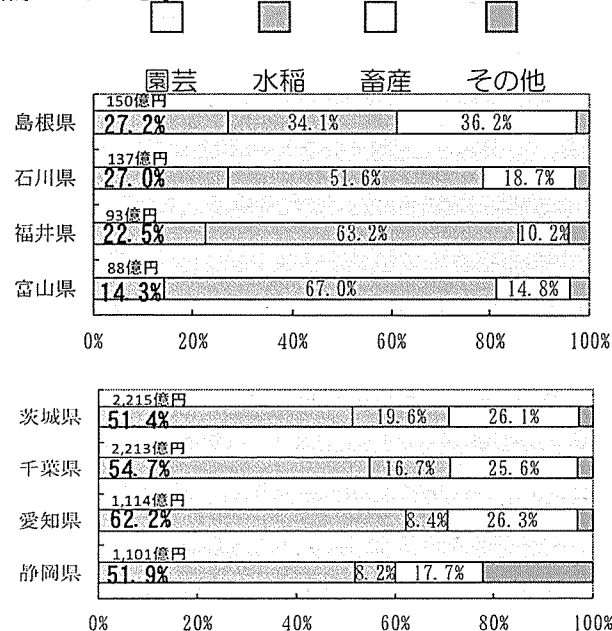
サトイモ収穫機

次世代型の園芸・畜産産地形成プロジェクト 戦略1：競争力のあるモノづくり戦略

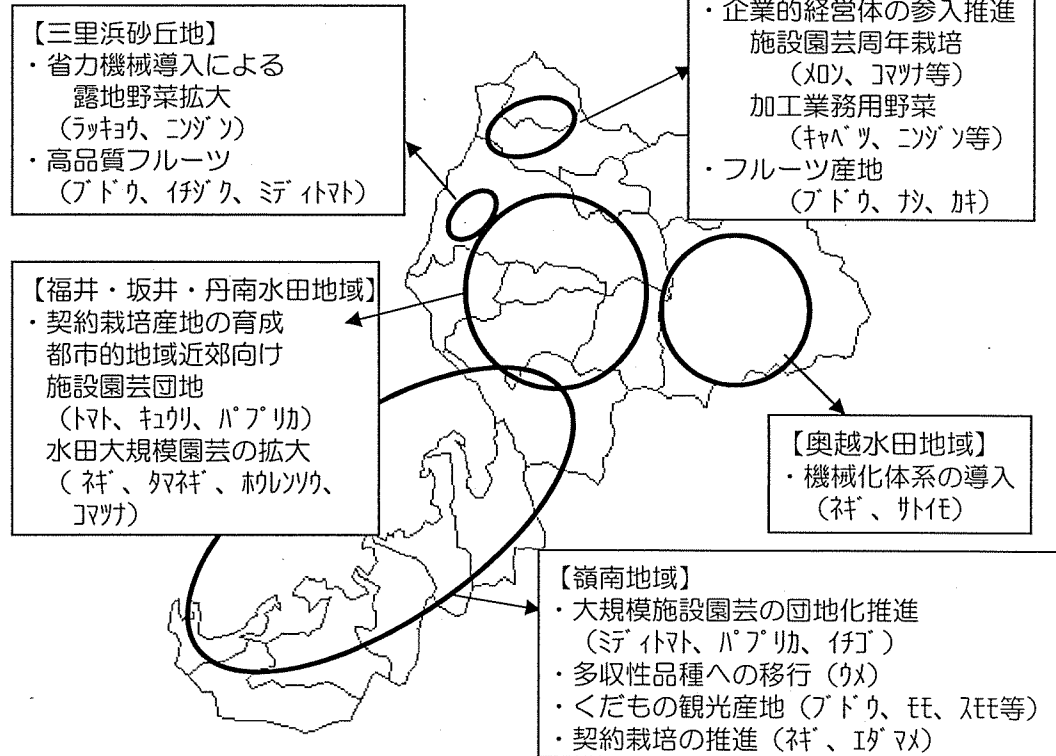
- 特産園芸品目の産地再生や水田園芸の導入により園芸産出額は増加しているものの、本県の農業は依然水稲中心であることから、園芸の拡大に引き続き取り組みます。
- 自然光利用型の大規模園芸ハウスを嶺南地域を中心に整備し、日本海側の気候に左右されず、年間を通じて安定的に出荷します。このため、大規模施設園芸の生産性を飛躍的に高める栽培技術を品目別に開発します。
- 坂井北部丘陵地・三里浜砂丘地では優良な大規模農地があり、引き続き新規就農者や企業の参入を促進します。九頭竜川下流域等では、パイプラインによる平成28年度からの全面通水を活かし、水田園芸の一大基地をめざします。
- 坂井北部丘陵地や三里浜砂丘地、嶺南地域を中心にくだものの産地化を進め、県内供給量の約半数を供給します。

【現状】

◎ 気候条件等により日本海側での農業は稲作に偏っている。



【地域別振興品目と産地化の考え方】



- 若狭牛やふくいポークといった地元ブランドが安全・安心な地産地消商品として定着しており、農家戸数が減少している中でも、産出額は横ばいであることから、より消費者に選ばれる畜産物の供給拡大を進めます。
- おいしさや健康機能性等のアピールポイントを明確にして、若狭牛、ふくいポーク、県産牛乳等のさらなる差別化を図るとともに、経営の大規模化と効率的生産による低コスト化技術を図り、農家所得を向上します。
- 畜産はエコ農業の推進等にも重要であり、地域ぐるみによる資源循環・環境調和型畜産を進めます。

【現 状】

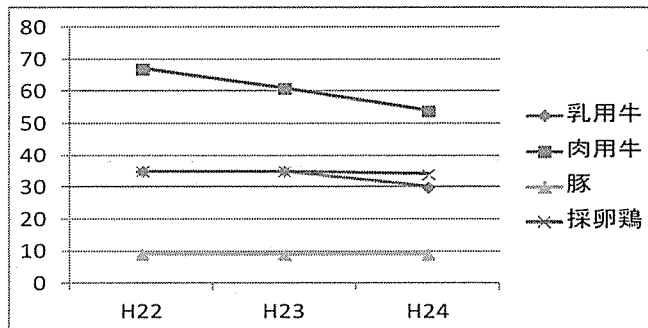
- ◎ 農家戸数は10年間で3分の2減少しているものの、経営規模の拡大により若狭牛やふくいポークの生産量は横ばい
- ◎ ブランド畜産物である若狭牛やふくいポークは、安全安心な地産地消商品として地元需要が定着
- ◎ 配合飼料価格は、海外でのトウモロコシ等の作況や為替レート等により大きく左右され、近年は高騰・高止まりの状況が続き、全畜種で収益は悪化
- ◎ 飼料高騰に対しては、国の助成制度を活用し、自給飼料基盤の強化や飼料用米や稲発酵粗飼料（WCS）の利用を促進

【今後の展開方向】

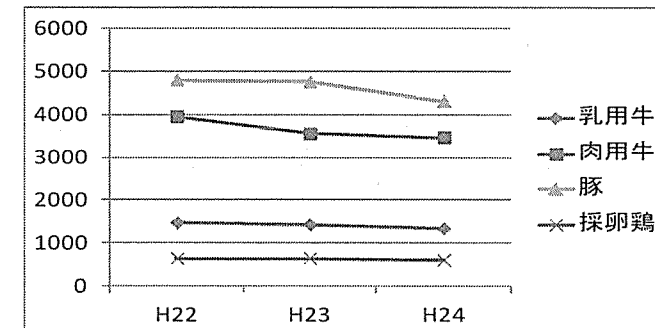
高収益型の畜産経営への転換

- ・旨味成分が多い“三ツ星若狭牛”やさらに美味しさを追求したスペシャル若狭牛の開発
- ・美味しさと健康機能性をあわせ持つ新ふくいポークの開発
- ・地域循環・地産地消型の新たな酪農モデルの構築
- ・乳牛の暑熱対策等、生産効率の向上や飼料用米・稲の活用による低コスト化の推進

家畜の飼養農家戸数推移
(戸)



家畜の飼養頭羽数推移
(頭・羽数)



嶺南地域の大規模園芸団地化

- ◎自然光利用型の大規模園芸ハウスを電気料金の優遇措置がある嶺南地域を中心に整備し、ミディトマト等を日本海側の気候に左右されず、年間を通じて安定的に出荷します。また、木質バイオマスなど地域の未利用エネルギーを有効に活用するなど効率的な生産を進めます。
- ◎大規模施設園芸の生産性を飛躍的に高めるため、生育条件を最適な状態に保つ最先端の栽培技術等を品目別に開発します。
- ◎民間企業等とも共働し、種苗から生産、出荷・加工までを地域内で一気通貫する大規模スマート園芸団地を目指します。

【具体策】

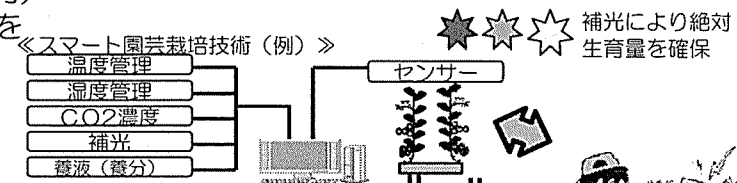
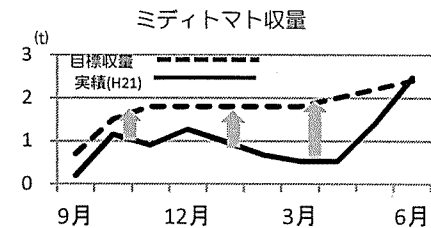
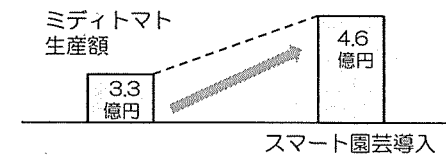
- 自然光利用型の大規模園芸ハウスを当面6か所整備
 - ・嶺南地域を中心に当面6か所整備
 - ・初期（5年程度）の雇用支援など経営安定化支援を合わせて実施
 - ・木質バイオマスなど地域の未利用エネルギーを活用
- 生産性を飛躍的に高めるスマート園芸栽培技術とミディトマトに次ぐ新たな品目の周年栽培技術を開発
 - ・作物の生育条件を最適に保ち、収量を増やす技術や冬期間に日照の少ない日本海側でも年を通じて安定的に生産する技術を開発

(例)

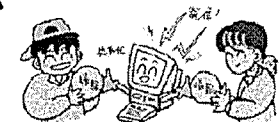
 - ・ミディトマト：年間収量10t⇒22t/10a（H30生産額：4.6億円）
 - ・パプリカ：年間収量6t⇒26t/10a（//生産額：1.2億円）
 - ・イチゴ：年間収量3t⇒6t/10a（//生産額：1.1億円）
 - ・市場において一定の地位を得ているミディトマトは、糖度センサーを使った仕分けによる差別化
- 民間企業等と共働し、大規模園芸ハウスとともに種苗から生産、出荷・加工まで地域内で一気通貫する大規模スマート園芸団地を整備
 - ・県内他産地も活用できる種苗供給センターや出荷センター、カット・冷凍等の食品加工メーカー等を誘致
 - ・民間企業・関係機関等も、出資や融資等により経営に参画



大規模園芸ハウス



※温度や湿度など施設内環境や生育状況をセンサーで感知し、最適な施設内の状態に自動制御



丘陵地・砂丘地など既存園芸産地の拡大

- ◎県内園芸産出額の3割を占める坂井北部丘陵地・三里浜砂丘地の優良な大規模農地での園芸を拡大するため、引き続き、新規就農者や企業の参入を促進します。
- ◎丘陵地や砂丘地のほか、福井市や越前市の近郊では、施設園芸や省力機械等を導入し、トマト、キュウリ、軟弱野菜等の周年栽培を拡大し、JA等が生産に関わりながら発展させます。
- ◎また、後継者不足の園芸産地では、JAが主導し、経営体のネットワーク化を図り、新規就農者に空きハウスの情報を提供し、産地を維持します。

【具体策】

○新規就農者の誘致・育成

- ・「ふくい園芸大学校（仮称）」を設置し、地元で溶け込みながら一人立ちできる栽培技術や農業経営の研修を実施（P.24参照）

○坂井北部丘陵地では、独自の販路や加工施設を持つ企業的経営体を誘致

- ・耐候性ハウスで、周年栽培できるメロンや小松菜、加工・業務用としてニーズの高いキャベツ等を重点栽培
- ・量販店や外食産業等を誘致し、川上から川下のサプライチェーンを構築

○三里浜砂丘地では、省力機械や耐候性ハウスを導入し、野菜の生産を拡大

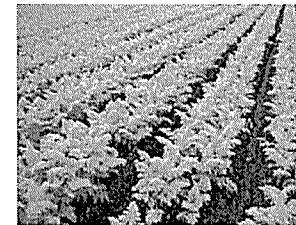
- ・定植から収穫までの機械化体系を導入し、ラッキョウやニンジン等の生産を拡大
- ・耐候性ハウスでは、秋から冬にコカブや二十日大根等の軟弱野菜生産を拡大

○丘陵地・砂丘地を高品質フルーツ産地に育成

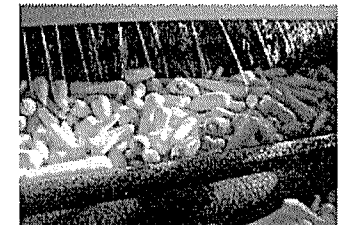
- ・耐候性ハウスを整備し、高糖度ミディトマトやメロン、ブドウ、ナシ、カキ等の産地に育成（P.17参照）

○都市近郊での周年栽培を拡大

- ・耐候性ハウスを整備し、春から秋にかけて、県内需要が大きいトマト、キュウリを、冬期間はホウレンソウやコマツナ等の軟弱野菜を栽培する周年栽培を拡大
- ・JAが主導して生産者のネットワーク化を図り、空きハウスの情報を新規就農者に提供するなど施設を有効利用
- ・露地作物については定植機や収穫機をJA等が主体となって一元管理を行うとともに、集落を超え広域的に生産を受託するシステムを構築（P.22、P.38参照）



ニンジンの生育状況



ニンジン洗浄工程



ラッキョウ収穫機



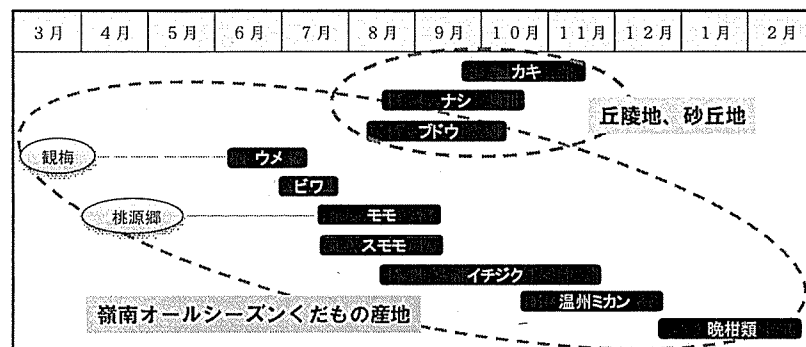
ラッキョウ畑

地元産果実の産地化と花きの拡大

- ◎彩りある食生活を実現するため、くだもの（ミカン、リンゴを除く。）の県内流通量の約半数を県内産にします。
- ◎坂井北部丘陵地や三里浜砂丘地では、水はけのよい遊休地を活用してブドウ等の主要産地にします。また、嶺南地域では、ビワから晩柑類まで一年を通して楽しめる観光園芸を拡大します。
- ◎ウメ、ナシ、カキ、スイセン、キクなど県を代表する既存の果樹・花きについては後継者の確保や労力の軽減、ブランド化を図り、次世代に引き継いでいきます。

【具体策】

- 坂井北部丘陵地や三里浜砂丘地をブドウ等の主要産地に
 - ・水はけのよい砂丘地の特性を活かしてブドウの栽培を拡大
 - ・丘陵地ではナシ、カキの他にブドウを産地化（P.16参照）
- 嶺南地域ではオールシーズンくだもの産地を拡大
 - ・ビワから柑橘類まで一年を通して楽しめる観光農園を舞鶴若狭自動車道IC周辺で拡大
 - ・漁家民宿とタイアップし、春の観梅・桃源郷等を含め年間を通して提供することで誘客促進
 - ・ウメは多収性品種「新平太夫」、「福太夫」への転換を推進するとともに、二次加工品の製造、加工体験等への取組みを強化



○スイセン、キク等の出荷量を拡大

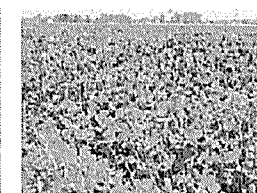
- ・モノレール、かん水装置等を整備し、労力の軽減や開花調節を行い、スイセンを安定出荷
- ・スイセンの雪害回避や安定出荷を可能にするハウス栽培や球根養成圃場を設置
- ・短茎キク等のホームユースフラワーの生産技術を開発、普及
- ・キクやトルコギキョウ、ユリの冬季出荷、お盆に出荷できるキク、花色・香り・極小輪多花など特色を持つキク品種の開発

○花と緑を楽しむ施設による「花づくり運動」を推進

- ・住民や集落営農組織等が主体となって景観形成作物や緑肥作物を生産
- ・総合グリーンセンター等で一年中花と緑を楽しみ、栽培技術等を気軽に相談できる機会を充実



シバザクラ



クリムソクローバー



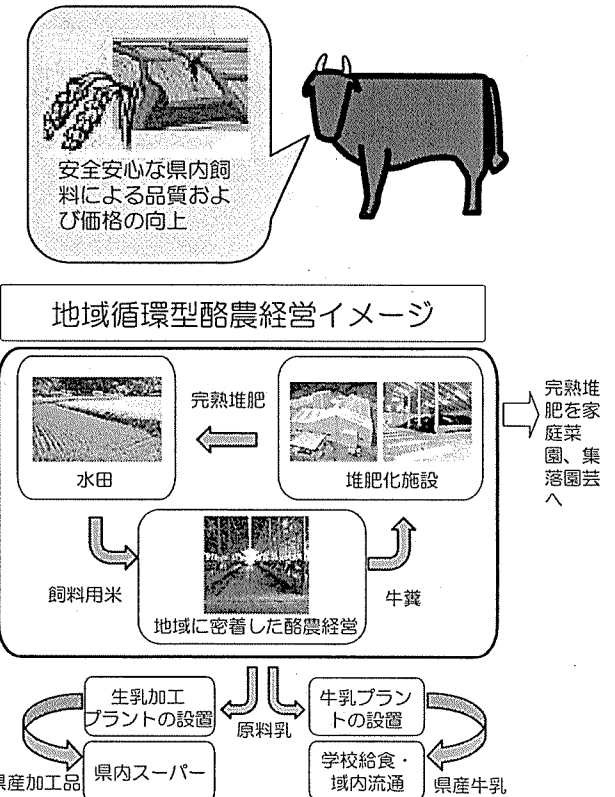
レンゲ草

高収益型の畜産経営への転換

- ◎肉質等級に加え、新たな美味しさ成分を追求したスペシャル若狭牛や食べても太りにくく美味しい新ふくいポーク等「オリジナル畜産物」を開発し、生産を拡大します。また、地域の未利用資源を使って健康機能性成分を多く含んだ生乳を生産する技術を開発し、県産牛乳の差別化を図ります。
- ◎地域内で製造された完熟堆肥を活用した飼料用稲・米、これらを飼料として生産された牛乳を地域内で販売するといった、地域循環・地産地消型の新たな酪農モデルに取り組みます。
- ◎生産費削減と生産効率向上の技術を開発し、競争力を強化した低コスト酪農経営を実現します。

【具体策】

- 口溶けが良く、旨味成分が増す「“三ツ星”若狭牛」の開発・販売開始
 - ・米ぬか、生粕米サイレージ等を活用した飼料給与面、優良遺伝子等からオレイン酸向上技術を開発し「“三ツ星”若狭牛」を生産
 - ・オレイン酸に加え、新たな美味しさ成分で認定する「スペシャル若狭牛」の開発
- 未利用資源を活用した健康機能性を持つ新ふくいポークや牛乳の開発
 - ・地域資源のくず大豆、豆腐粕等を活用し、脂肪燃焼効果がある「共役リノール酸」含有量や美味しさを高めた新ふくいポークを開発（黒豚を交配）
 - ・地域資源のそば殻、カニ殻を活用し、ルチンやアスタキサンチン含量を高めた健康機能性牛乳を開発
- 本県オリジナル畜産物の生産拡大へ畜種転換を促進
- 地域循環に着目した新たな酪農モデル地域の創出
 - ・完熟堆肥、飼料用米・稲発酵粗飼料（WCS）の地域内利活用に加え、牛乳や加工品を作るプラントの設置等により、地域内で生産された米や酪農製品を学校給食や地域住民に供給
 - ・地域内の酪農家において酪農への新規就農希望者を研修
- 効率的な生産技術の活用による徹底的な低コスト化
 - ・オリゴ糖等の活用による乳牛の暑熱対策を強化
 - ・JA等がカントリーを利用し、飼料用米等の保管・供給を調整
 - ・WCS・飼料用米の利用や河川刈草等の地域未利用資源を飼料に活用
- 6次産業化の取組みの拡大
 - ・ジェラートやソフトクリームなど牛乳を原料とした加工品の生産・販売を促進



戦略2：トップリーダーの確保・育成戦略

1 水田農業経営体育成プロジェクト

- 農地の集積・集約化による効率経営
- 集落営農組織の後継者育成

2 次世代園芸経営体育成プロジェクト

- 「ふくい園芸大学校」の創設
- 相談から就農・経営発展までの総合的サポート

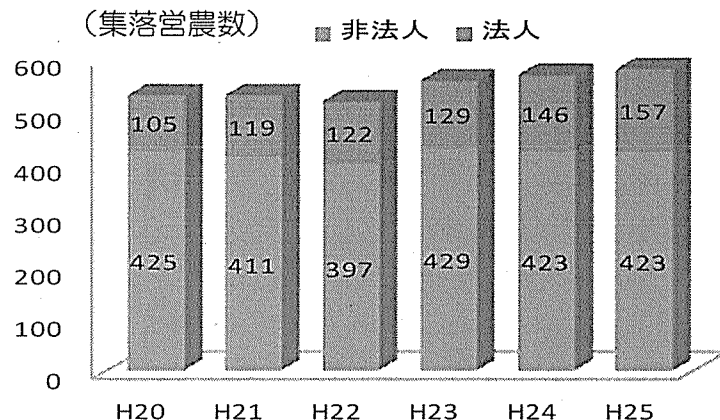
水田農業経営体育成プロジェクト

戦略2：トップリーダーの育成・確保戦略

- 本県でこれまで進めてきた集落営農については、省力化やコスト削減を進めながら、集落の農業を維持しようとする取組みが長年続けられてきましたが、米消費の減少や国の米政策の見直しにより、組織形態や経営規模等の見直しが必要になっています。
- これまでの集落営農組織では、集落内の年長者を中心に、オペレーターや役員となって組織を支えてきました。今後は、経営規模の拡大や多角化等により収益性の高い経営へさらに発展するよう、特定の専従者が担い、地域住民がその活動を支える体制への転換を目指します。

【現状】

- ◎ 農家数が減少
 - ・総農家数減少率 20.0% (全国11.2%)
- ◎ 兼業農家が多い
 - ・兼業農家率 89.8% (全国72.3%)
- ◎ 農業従事者の高齢化
 - ・65歳以上割合 75.1% (全国61.6%)
- ◎ 集落営農組織が多い
 - ・集落営農組織数 580組織



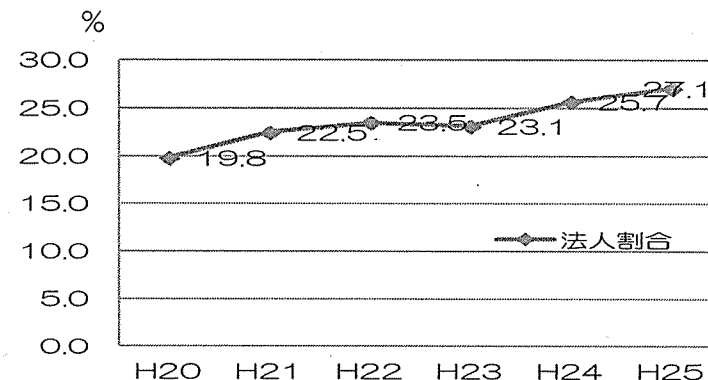
【今後の展開方向】

農地の集積・集約化による効率経営

- ・農地中間管理機構も活用し、集落営農組織等に農地を集積・集約による規模拡大
- ・効率経営のための圃場排水性を高める基盤整備の実施

集落営農組織の後継者育成

- ・集落営農組織の「園芸導入型」、「規模拡大型」への発展
- ・広域作業受託組織を活用した組織運営の支援と後継者育成



農地の集積・集約化による効率経営

- ◎平成30年度までに農地の80%（約29,000ha）を集落営農組織等に集積するとともに、集落の範囲を超えた利用農地の集積を進めます。その運営のため、複数の集落営農組織を統合した広域営農組織を育成します。
- ◎集約された農地を一定規模で区分し、畦畔の除去や暗渠排水の整備等を行い、作業の効率化を図ります。なお、区分されたエリアごとに異なった作物・品種を作付けするブロックローテーションを行います。
- ◎大豆やソバ等の土地利用型作物や園芸品目の生産を安定的に行うための固定畑（耐候性ハウス等）整備を進めます。

【具体策】

○農地中間管理事業を活用しながら、農地の集積・集約を促進

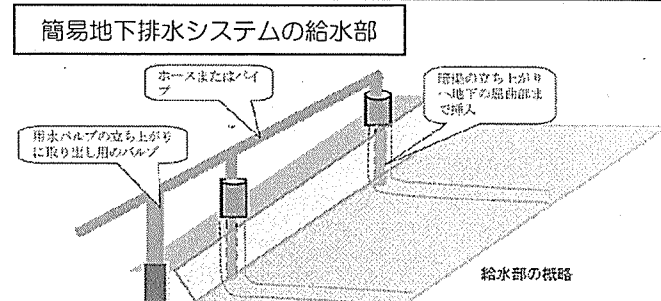
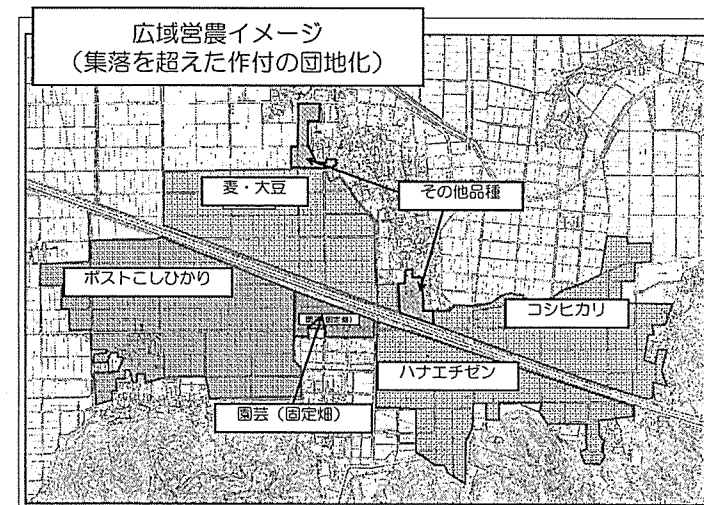
- ・農地の畦畔除去や暗渠排水の整備など簡易な基盤整備を行い、農地の利用効率を向上
- ・「人・農地プラン」の見直しを進め、これまで営農組織のなかった地域でも、集落営農組織など新たな組織を育成し、農地を集積・集約

○複数の集落営農組織を統合した広域営農組織を育成

- ・地域全体の営農計画を作成し、作付作物、品目をエリアごとに集約する大規模なブロックローテーションを実施
- ・ローテーションには園芸を加え、複合経営による高収益化を促進
- ・組織化に当たっては、JA等の出資を含めた参画を促進し、安定した販売ルート確保や資材の安定供給、人材提供等で経営をサポート
- ・客土して耐候性ハウス等を整備する固定畑を導入し、園芸品目の本格生産を推進

○大規模農地での作業を効率化し、生産性を高めるシステムを開発

- ・遠隔操作で水管理を自動管理するシステムを開発
- ・地域にあった施肥・防除ができるよう衛星画像で地力や病害虫発生状況を観測するシステムを開発
- ・水田園芸の高品質・高収量を図るため、暗渠を活用した新たなかん水・排水システムを開発（P.12、35参照）



集落営農組織の後継者育成

- ◎集落営農組織については、園芸の導入や6次産業化を目指す「園芸導入型」、複数集落での統合を目指す「規模拡大型」への発展を段階的に進めます。最終的には、園芸導入型と融合する100ha規模の「メガファーム化」を目指します。
- ◎集落営農組織の段階に応じたリーダーやオペレーターなど必要な人材を確保します。
- ◎新たな形態への発展を支えるため、JA等による労務人材バンクや農機バンクを整備します。

【具体策】

○発展段階に応じて必要な人材を確保・育成

- ・ステージ1（20ha規模の集落営農組織）
 - ：オペレーターの掘り起し、地域の女性・高齢者の活用
- ・ステージ2（園芸導入型・規模拡大型の集落営農組織）
 - ：園芸を導入するための園芸専従者や専任オペレーターをふくい園芸大学校（仮称）や広域作業受託組織等で育成
 - ：労務管理や組織運営等のスペシャリストを人材バンクから斡旋
- ・ステージ3（メガファーム）
 - ：大規模組織を運営するトップリーダーを広域作業受託組織等で育成

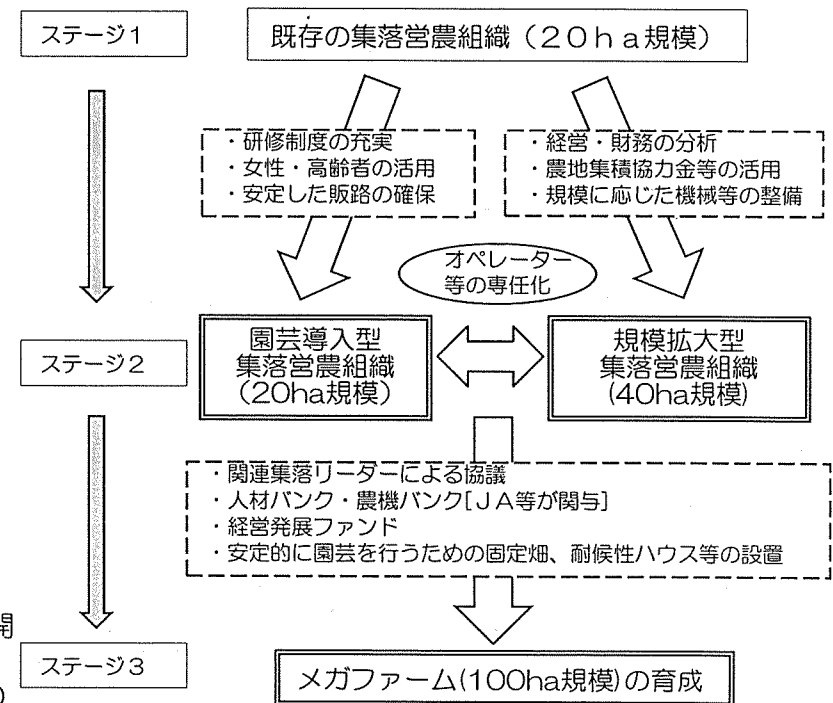
○新たな形態への発展に必要な資源を斡旋・供給

- ・人材バンク：JA等の関係機関が会計処理や組織運営等スペシャリストをリスト化し、斡旋
- ・農機バンク：組織化や規模拡大で余剰となった機械・車両等を運用
- ・経営発展ファンド：民間企業や金融機関によるファンドが規模拡大等の経営発展を支援

○バンク機能を持つ広域作業受託組織を設立

- ・人材バンクや農機バンクを活用し、JA等が広域の作業受託事業を展開
- ・専従オペレーターには農業高校の卒業生を含めた就農予備軍を採用し、数年の経験後、集落営農組織等の専従オペレーターや大規模法人の雇用者として就職を促進（P.16、38参照）

【集落営農組織の経営発展イメージ】



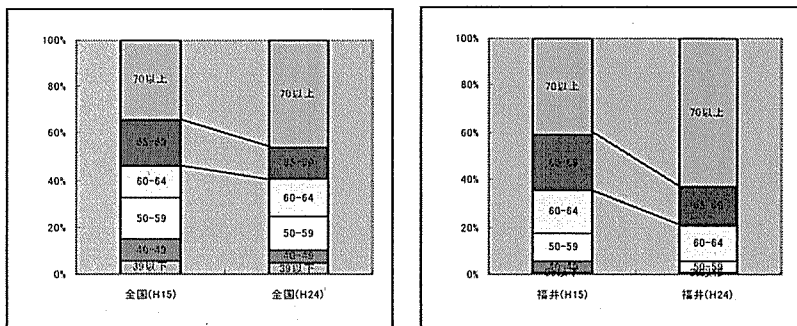
次世代園芸経営体育成プロジェクト

戦略2：トップリーダーの育成・確保戦略

- 県内新規就農者は年々増加傾向にあるものの、他県に比べて農業従事者の高齢化が進んでおり、県内有数の園芸産地である坂井北部丘陵地や三里浜砂丘地でも少ない状況です。また、嶺南地域では、新たな園芸産地化に向け、人材が求められていることから、これら地域を重点地域とし、若く意欲の高い人材を誘致・育成します。
- これまでの研修をステップアップさせ、生産技術や経営ノウハウを習得する一貫教育を可能とする「ふくい園芸大学校」を新たに創設し、園芸生産に取り組む農業経営者を育成します。
- 就農初期は技術力が低く、販売先の確保等が難しいなど課題が多いことから、個々の経営の安定化に向け必要な支援を強化します。

【現 状】

◎ 他県に比べ農業従事者の高齢化が進んでいる。



年齢別基幹的農業従事者率「農業構造動態調査」

65歳以上割合 全国平均：60% 福井県：80% (全国1位)
 岡山県 (全国2位)
 山口県 (全国3位)

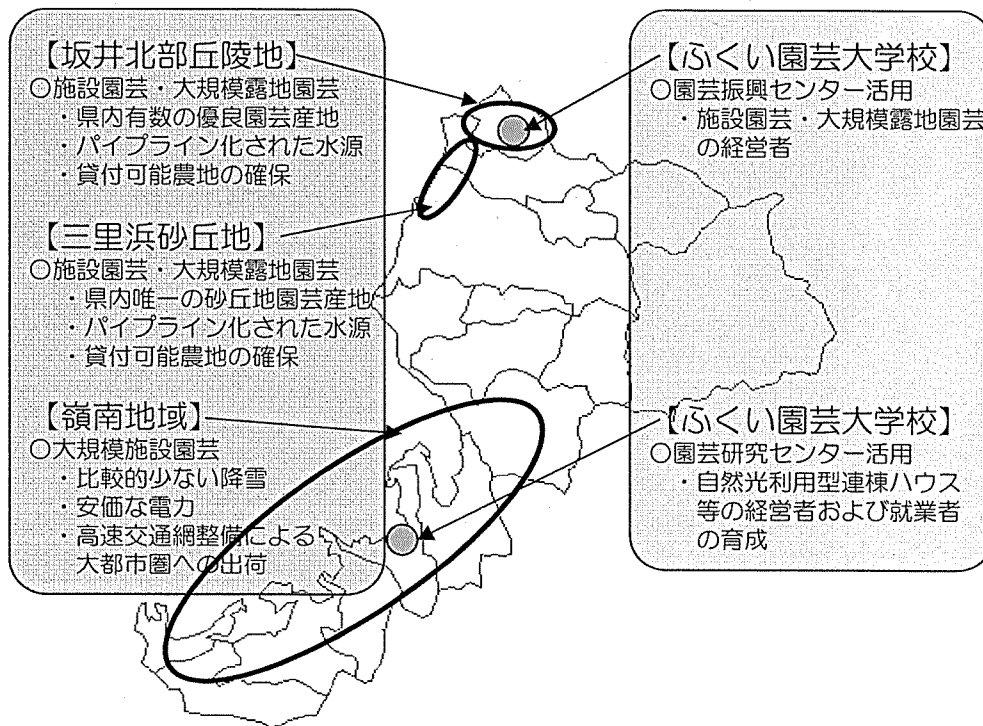
◎ 県内の新規就農者は、年々増加傾向にあるが、他県と比べると人数・伸び率とも低調である。

	【H20】	【H24】
福井県	40人(4)	⇒ 53人(7) [132%増]
富山県	27人(4)	⇒ 74人(8) [274%増]
石川県	58人(0)	⇒ 135人(11) [233%増]

() 県外からの就農者数

【重点受入先】

【研修施設】



「ふくい園芸大学校」の創設

- ◎栽培技術や農業経営を一貫して習得できる「ふくい園芸大学校」を新たに創設します。
- ◎園芸部門での就農や集落営農への園芸導入を目指す人材を育成します。また、施設等を活用し、大規模施設園芸で即戦力となる人材を育成します。
- ◎農業高校における大規模施設園芸に関する技術が習得できるカリキュラムを導入します。

【具体策】

○ふくい園芸大学校の設置

- ・園芸振興センター、園芸研究センターの施設等を活用
- ・丘陵地農業支援センターを活用し、研修する農地を確保

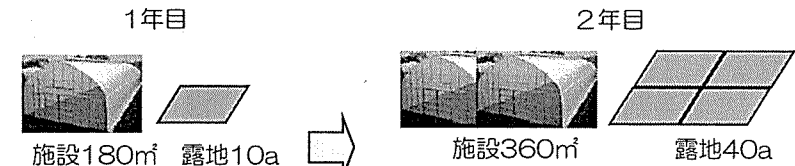
○就農の目的に応じた研修コースを設置

- ・専修コース：園芸で新規就農を目指す者
 模擬経営研修：ハウス栽培と露地栽培を組み合わせでの模擬経営
 知識習得研修：基礎的な栽培技術や6次化、販売戦略等を習得
 里親農家派遣研修：プロ技術を習得し模擬経営圃場でそのまま就農を実現
- ・プラス園芸コース：水稻農家、集落組織で新たに園芸に取り組む者など県の推進品目による水田園芸を播種・定植から収穫までを一貫して研修（P.12参照）
 農業高校の教員、農業関係研修所指導者等についても受入れ
- ・スマート園芸コース：大規模施設園芸の経営希望者、就業希望者
 周年型の大規模施設園芸によりオールシーズン園芸を実現

○県内農業高校と連携し、高校生に実践的な栽培技術等を指導

- ・農業高校で、スマート園芸等の先進的技術を含め、実践的な栽培技術を学ぶカリキュラムを設け、経営者や就業者を育成
- ・ふくい園芸大学校や試験研究機関等も活用できるようにするとともに、普及指導員や研究員も指導に参画

【専修コースイメージ】

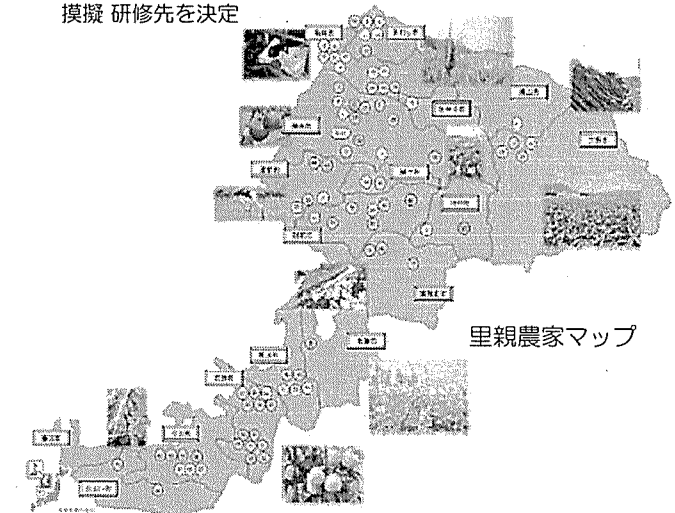


ハウス栽培と露地栽培を組み合わせでの年間を通じた模擬経営
 研修品目は、主要推進品目（ミディトマト、メロン、ニンジン、ネギ等）



【里親農家派遣研修】

- ・研修を通じ、2年目の模擬 研修先を決定



相談から就農・経営発展までの総合的サポート

- ◎本県の園芸を支える新規就農者や農業経営者を確保するため、積極的な誘致活動を行います。
- ◎研修期間中の生活を支援するため、新たな奨励金制度を創設し、就農初期では、販路や技術支援等の情報を提供しながら経営の安定化に向けてきめ細やかなサポートをします。
- ◎経営発展に取り組みたい意欲がある個人・法人に対し、民間企業等のノウハウや資源を活用できる新たな仕組みを作ります。
- ◎経営の大きな発展には、販売のネットワークや物流ノウハウの獲得、マーケティング力の向上、新たなスキルの習得等が必要であり、異業種とのマッチングを通じ新たなビジネス展開へのきっかけづくりを行います。

【具体策】

○積極的な誘致活動の展開

- ・農地・農舎等の施設、栽培品目の主な出荷先、住居等の就農条件を「就農セットプラン」として情報提供
- ・就農相談会の開催・参画や県内での現地視察会の開催
- ・農業教育機関の就職ガイダンス等に参加し、就農希望者をスカウト
- ・新聞、雑誌等を活用し、本県農業をPR

○支援制度（就農前）

- ・青年就農給付金（準備型）45歳未満
研修に専念する就農予定者を支援
- ・新たな奨励金制度（60万円/年、最大2年間）を創設
本県での就農を前提に研修期間中の生活を支援
- ・ふくい園芸大学校（仮称）での一貫研修（P.24参照）
- ・里親農家への派遣研修により技術の習得と地域への溶込みを促進

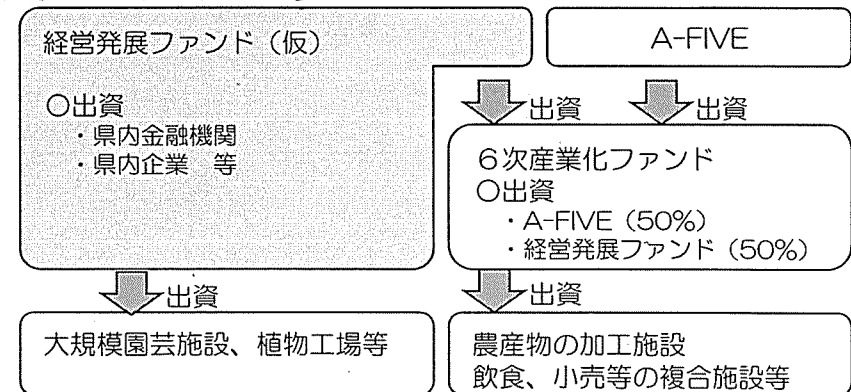
○支援制度（就農後）

- ・ふくい園芸大学校での研修中に模擬栽培を行った圃場をそのまま貸付（40a露地）
- ・施設、機械整備等の支援（小農具の整備や施設整備補助等）
- ・住宅確保支援や青年就農給付金（開始型）の活用支援

○経営を大きく発展するための新たな支援

- ・民間企業等の出資による経営発展ファンド（仮称）を設立
- ・民間企業やJA等との共働して、マッチング商談会等を開催するなど、新たなビジネス展開の機会を提供
- ・農地中間管理機構を活用した農地の集積・集約により経営面積を拡大
- ・人材バンクや農機バンクを設置し、人材や農機の斡旋
- ・農業専門の経営コンサルタントや6次産業化サポートセンター等を活用し、経営発展ビジョンの策定を支援

【新たなファンドのイメージ】



戦略3：きめ細やかな流通・地産地消戦略

1 首都圏等での販売拡大プロジェクト

- オリジナルブランドの育成
- 農業者の販売力強化と多様な販売チャネルの構築

2 地産地消拡大プロジェクト

- すぐれた素材を活かした地産地消の拡大

首都圏等での販売拡大プロジェクト

- これまで関西圏との取引が主であった本県農林水産物は、首都圏での認知度は必ずしも高くない現状です。しかしながら、平成27年春の北陸新幹線金沢開業やその後の敦賀延伸を機に、首都圏との関係が一層強化されることが期待されます。
- 国の米政策の見直しにより、産地間競争がさらに激化することが予想されることから、関係者とともに首都圏での販路を開拓するとともに、新たなブランド品目の創出を強力に進めます。

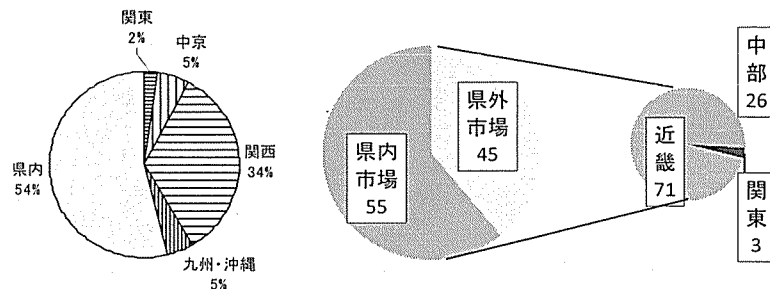
【現 状】

- ◎ 福井は「地元ならではのおいしい食べ物が多い」県として、毎年上位にランクイン（じゃらん宿泊旅行調査）

H19	H20	H21	H22	H23	H24
6位	6位	10位	5位	5位	5位

- ◎ 福井県産コシヒカリは、関西では魚沼産、新潟産に次ぐ評価を得ているが、関東では販売実績が少なく、認知度は低い。
- ◎ 野菜等の多くは関西、中京方面に送られ、首都圏への出荷出荷量は生産量の1%程度。

福井県産コシヒカリの販売先 野菜等の出荷先（24年度）



【今後の展開方向】

オリジナルブランドの育成

- ・ 試験研究機関で、市場性の高いオリジナル品目を集中開発
- ・ 「ポストこしひかり」の本格生産を見据え、「コシヒカリを生んだ米づくり王国・福井」のブランドイメージを全国に発信
- ・ 「こだわり米」の新たな品質管理基準を導入
- ・ 伝統の農林水産物や食品の新たな認証制度を導入し、「ふくいの伝統」を継承から販売戦略への活用に発展

農業者の販売力の強化と多様な販売チャネルの構築

- ・ 6次産業化に取り組む農業者の課題を個別具体的にサポートするため、関係機関でプラットフォームを構築
- ・ 首都圏でのターゲットを絞り、伝統的農林水産物・食品等による新たな物流・商流網を構築
- ・ 県産農林水産物の認知度向上のためのイベントを首都圏で開催

オリジナルブランドの育成

- ◎平成29年の品種登録を目指す「ポストこしひかり」の本格生産を見据え、「コシヒカリを生んだ米づくり王国・福井」のブランドイメージを全国に発信します。
- ◎平成30年を目途に、プレミアム性、機能性等で特徴のある品目の開発や生産技術開発を農林水産試験研究機関で集中的に進めます。
- ◎伝統的農林水産物・食品を対象として、産品認証と食品安全マネジメント認証を組み合わせた、「ふくい里山里海湖認証制度（仮称）」を導入し、生産拡大と県外への販路開拓を進めます。

【具体策】

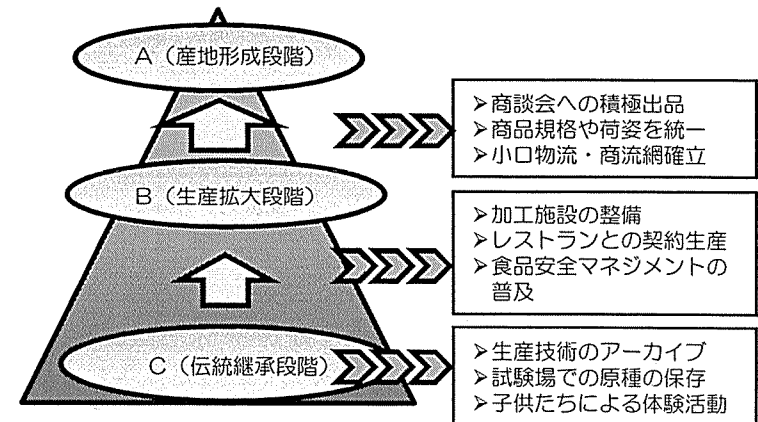
- 「ホテルや赤とんぼの舞うふるさと」をテーマに、「ポストこしひかり」をトップブランド化
 - ・「ポストこしひかり」は特別栽培（減農薬減化学肥料栽培以上）を付条件とするとともに、農業用水路や有機栽培圃場周辺にゾーニングし、田んぼの生き物調査等を行いながら、エコ農業を全県展開
 - ・福井県特別栽培農産物認証制度を消費者に分かりやすく見直すとともに、「こだわり米」に品質管理基準を導入し、ブランド力を向上
 - ・「コシヒカリサミット」の開催等により、福井米のアピールを行いつつ、福井からコメ消費拡大を発信

○農林水産試験研究機関で、市場性の高いオリジナル品目を集中開発

品目名（例）	特 徴
ポストこしひかり （農業試験場）	「誰もが取り組める減農薬・減化学肥料農法」を併せて開発
オールふくいの大吟醸酒 （食品加工研究所）	山田錦に勝る酒米と香りと味に優れた酵母を開発
スペシャル・ミディトマト （園芸研究センター）	嶺南地域の次世代園芸団地化にあわせ、カワフルで高糖度、高リコピンの品種を開発
スペシャル若狭牛 （畜産試験場）	オレイン酸やアミノ酸、イノシン酸等の成分が高まる飼料給与や飼養管理技術を開発

○伝統的農林水産物や食品を対象とした「ふくい里山里海湖認証制度（仮称）」を導入

- ・「東日本と西日本文化の結節点」「夏の高温と冬の多雪多湿」等、福井ならではの地理・気象条件から生まれた産品を対象に認証
- ・食品安全マネジメントへの取組みを認証要件とし、適正な農薬や添加物の使用、品質管理、表示等を強化
- ・里山里海湖の技術を次世代に継承するため、資料の収集、保存（農業試験場）、伝統野菜の種子の計画的な保存・更新（園芸研究センター）、里山里海湖研究所と連携したエコ・グリーンツーリズムを実施



農業者の販売力強化と多様な販売チャネルの構築

- ◎6次産業化に取り組む農業者を技術、デザイン、資金、販路開拓等の面で総合的にサポートするためのプラットフォームを構築します。
- ◎県アンテナショップ（ふくい南青山291、食の國福井館）に加え、ホテル・レストラン、百貨店・高級スーパー、専門卸売業者、商店街等と共動して、県産農林水産物の認知度アップと販路開拓、福井のファンづくりを進めます。

【具体策】

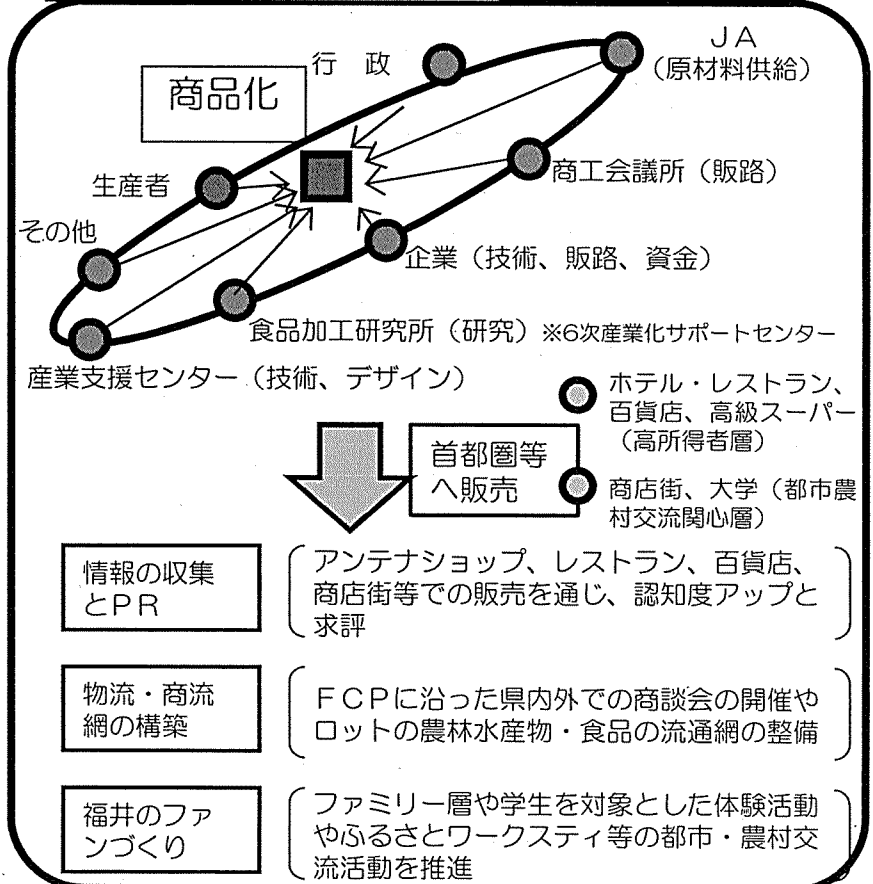
○6次産業化に取り組む農業者の支援

- ・6次化による商品開発を支援する体制（プラットフォーム）を行政のほか企業や商工会、JA、食品加工研究所、産業支援センター等により構築
- ・食品加工研究所を6次産業化サポートセンターとし、商品開発の初期段階から具体的なアドバイスなど知識や人脈等を活用した支援を実施
- ・地域の菓子店やレストラン、著名なパティシエやシェフとの共動によるスイーツや土産物の開発を支援
- ・地域の中小食品事業者の間で普及が進むFCPを導入し、農業者の品質管理意識の向上を図るとともに、商談会等へ活用
- ・福井ならではの食品を対象としたEマーク制度について、要件を見直し、県外での販売を拡大

○首都圏での多様な販売チャネルの構築

- ・「高所得者層・ファミリー層・学生」等の年代別、「高所得者層・都市農村交流関心層」等ターゲットを分け、ホテル・レストラン、百貨店・高級スーパー、商店街、専門卸売業者、大学等との共動関係を構築
- ・伝統的農林水産物・食品等、小ロットで期間限定の商品が継続的に出荷できる物流・商流網を構築
- ・ファミリー層や学生を対象とした体験活動やふるさとワークステイ等を通じて、福井ファンを育成
- ・全国素人そば打ち名人大会の首都圏開催やコシヒカリサミットの開催等により、県産農林水産物の認知度を向上

6次産業化支援プラットフォーム



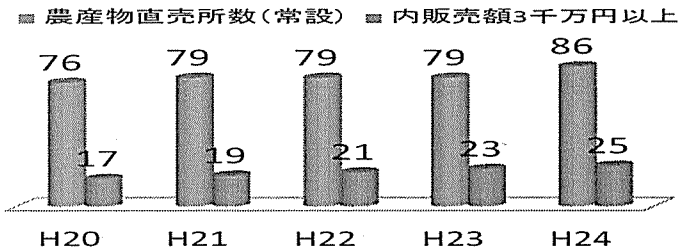
地産地消拡大プロジェクト

- 本県は、市場流通に加え、家庭菜園での自家生産やおすそわけの習慣が残り、食卓で地場産食材を多く利用しています。また、県産農林水産物を購入したい、食べる量が増えたとする県民も増加しています。
- 「ふくいの食育・地産地消推進計画（第2次）」に基づき、人・地域の「つながり」を活かし、県内消費者や学校給食等に新鮮で安全安心な県産農林水産物を安定的に供給できるよう生産の拡大、加工品の開発、供給体制の強化等を推進します。
- また、食べることの意味や大切さを実感し、農林水産物を身近に感じ、県産食材を食べて健康な生活につながるよう、ライフステージに応じた食育活動や栄養バランスのよい適切な食生活づくりを推進します。

【現状】

◎ 農産物直売所

・店舗数



・販売額（3,000万円以上の独立直売所）

	H20	H21	H22	H23	H24
販売額	20.1	24.3	26.1	27.6	29.3

◎ 学校給食地場産食材使用率

37.2% (H22) ⇒ 37.6% (H24) ※コメ、牛乳除く

◎ 地場産コーナー設置店舗

- ・農産物青果物 37店舗 (H20) ⇒ 080店舗 (H24)
- ・地魚 40店舗 (H20) ⇒ 224店舗 (H24)

◎ 野菜摂取量（成人）

296.3g (H18) ⇒ 311.9g (H23)

【小学校における農業体験】



【越前漆器を使った学校給食】



【県産野菜を使った料理】



すぐれた素材を活かした地産地消の拡大

- ◎消費者が求める地場産食材の生産を振興し、「越のルビーをもう一個」運動等により消費拡大を推進します。
- ◎学校給食で利用できる県産食材の供給を拡大するとともに、直売所において果実など品揃えを充実するため、品目や生産量を拡大し、直販活動を活性化します。

【具体策】

○消費者が求める身近な園芸品目の生産を拡大

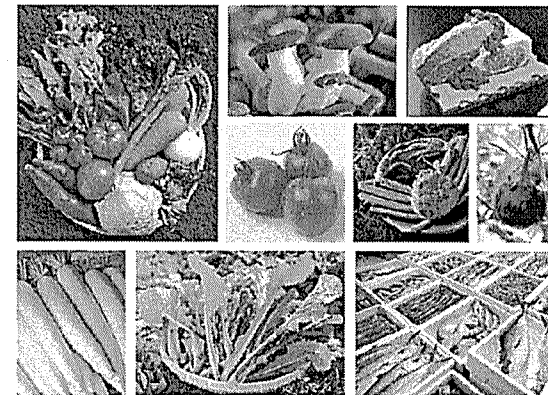
- ・キュウリやジャガイモ、タマネギ、ニンジン等、食卓に欠かせない園芸品目の生産拡大に必要な施設や機械を導入支援
- ・野菜摂取量350g以上を目指し、「越のルビーをもう1個」等の県民運動を展開

○学校給食で利用できる県産食材の供給を強化

- ・サトイモ、ラッキョウ、ウメなど本県の特産作物や地元の食材を活用した和食給食を推進
- ・集落営農組織等による新たな園芸生産を活用し、学校給食で利用できる品目の供給を拡大
- ・学校と生産者等と協力しながら、農産物直売所における保冷施設の整備等を進め、学校給食へ供給する仕組みを拡充

○直売所における直販活動を活性化

- ・園芸品目の生産拡大に加え、ブドウやイチジク、モモなど果物の産地化を進め、品揃えを充実
- ・週末の午後の品揃えを増やすための集荷体制の確立
- ・地場産品の販売に新たに取り組む量販店を発掘し、「地場産コーナー」の設置を促進



ふくいの農林水産物



大規模直売所における青果物の販売

戦略4：多面的機能を担う農村活性化戦略

1 優れた農地基盤の活用プロジェクト

- 営農計画の実現に貢献する農業基盤の維持・整備
- 新たなかんがい施設を活用した水田農業の展開

2 中山間地域の活力向上プロジェクト

- 地域ぐるみによる多面的機能を担う農業・農村の維持・向上
- 中山間地域の特色を活かした営農の実現

優れた農地基盤の活用プロジェクト

- 本県は全国2位の農地整備率ですが、近年、農業用施設の老朽化や営農意欲の減退による農業基盤への関心の低下が問題となっており、ストックマネジメント（農業水利施設の定期的な機能診断に基づく機能保全対策を通じて、既存施設の有効活用や長寿命化を図り、ライフサイクルコストを低減するための技術体系および管理手法）による農業用施設の長寿命化を進めます。
- 農地を有効に活用し多面的機能を維持するよう、地域の営農計画と一体となったメリハリのある農業・農村整備を進めるとともに、地域の共同活動を強化し、「地域のつながり」で農業・農村を守っていきます。
- 新たに整備される九頭竜川下流域のかんがい施設を活用し、高品質・良食味米の生産や新たな園芸品目の導入等、収益性の高い生産体制を構築します。

【現 状】

◎ 農地整備率（水田圃場整備率：H24）

・福井県 87.4%（全国平均62.1%）

	ほ場整備	大区画化	パイプライン化
整備面積	31,050ha	11,972ha	15,017ha
整備率	87.4%	33.7%	42.3%

※福井県農村振興課調べ

◎ 農地・水保全管理支払交付金の取組率（H25.1）

・福井県 64.7%（全国平均 32.0%）

	協定面積	農用地面積	協定締結率	順位
664組織	26,392ha	40,800ha	64.7%	1位

※福井県農村振興課調べ

◎ 耕作放棄地率

・4.7%（H24：全国4位）

	耕作放棄率	経営耕地面積	耕作放棄地面積
福井県	3.1%	27,543ha	850ha

※2010年農林業センサス

【今後の展開方向】

営農計画の実現に貢献する農業基盤の維持・整備

- ・農業水利施設等の長寿命化対策や地域協働での維持管理の強化

新たなかんがい施設を活用した水田農業の展開

- ・パイプラインを活用した新たな園芸品目の生産拡大



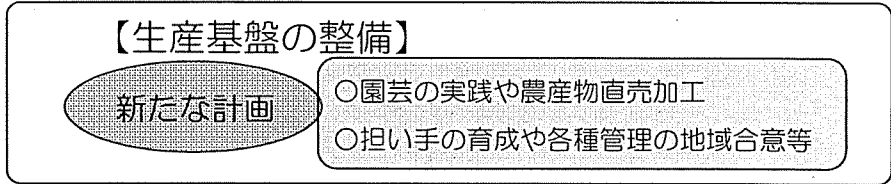
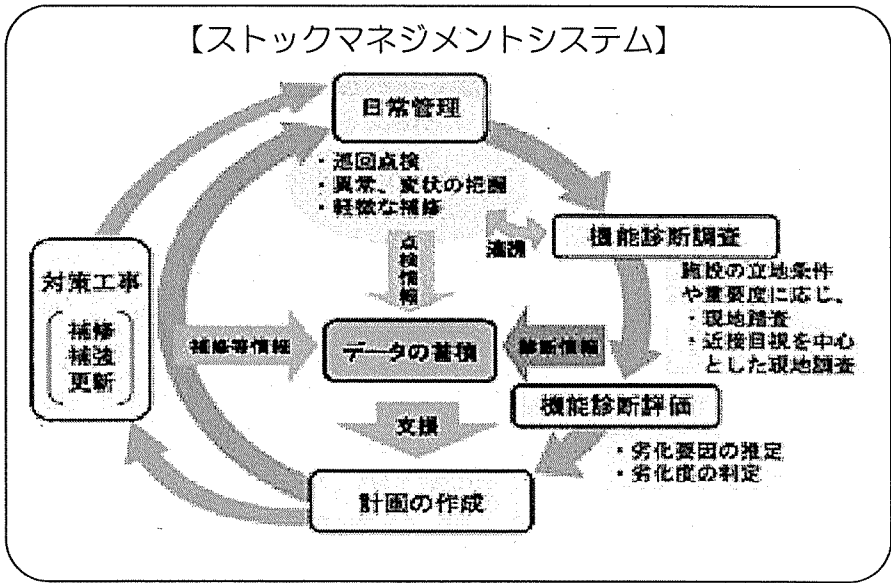
圃場整備された水田

営農計画の実現に貢献する農業基盤の維持・整備

- ◎老朽化により更新が必要な農業水利施設等は約6割に及んでおり、担い手への農地集積や水田園芸を進めていく上で必要な、施設等の長寿命化対策や地域協働での維持管理を強化します。
- ◎米価の下落や土地持ち非農家の増加により農地所有者の農業に対する関心が低下する中、将来必要となる農業水利施設の長寿命化対策や更新整備の負担に対する合意形成が難航するおそれがあることから、将来の負担に備えた農地保有者と担い手の分担をあらかじめ明確にします。
- ◎今後の農業基盤整備に当たっては、園芸や農産物直売・加工等も含めた地域の営農方針を見極め、担い手が明確で、産出額の増加など地域の営農計画の実現に貢献するものを整備します。

【具体策】

- 農業水利施設について、ストックマネジメントによる施設の長寿命化を推進
 - ・農業水利施設の多面的機能について、住民の関心を喚起
 - ・日常管理、機能診断に基づいて蓄積したデータに基づき、補修・補強・更新を検討し、計画的に実施
- 「人・農地プラン」を踏まえ、農業水利施設の補修、補強等に係る農地所有者と耕作者の費用負担について明確化
- 新たな生産基盤の整備は、地域の営農計画の実現に貢献するものを整備
 - ・地域の担い手が明確になっている地域において整備
 - ・園芸や農産物直売、加工等を含めた将来の営農計画に基づき、算出額の増加等に貢献する地域において整備
 - ・特に営農条件が不利な中山間地域では、複数集落での担い手の育成や畦畔・水の管理に関する地域の合意等に基づき整備

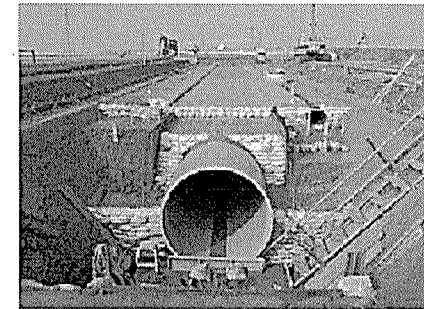


新たなかんがい施設を活用した水田農業の展開

- ◎日野川用水地域や九頭竜川下流域等では、かんがい排水事業により農業用水路のパイプライン化が進められています。日野川用水地域は平成18年度から全面供用開始され、九頭竜川下流域では平成28年度からの使用が見込まれています。
- ◎パイプライン化により、きれいで冷たい水を広域に供給することが可能となることから、水稲では夜間かんがい技術の導入による良質米の生産、園芸産地では水源転換による塩害の解消やブドウや高糖度ミディトマト等の新たな園芸品目の生産拡大を図ります。
- ◎また、水田地帯では新たに可能となるチューブかん水や暗渠排水を活用して送水する地下かんがい等の技術を普及し、水田園芸の生産量を増加させます。

【具体策】

- 良質米栽培のための水管理技術の普及・開発
 - ・夜間かんがい技術を導入し、胴割れ米や乳白米の発生を防止（P.9参照）
 - ・パイプライン化を契機として、地域ブランド米「花あかり」など特別栽培農産物の生産を拡大
- 大豆・ソバの収量安定や品質確保、省力化のための総合技術を開発し、普及
 - ・発芽安定のための大豆浅耕うね立ては種、そばうね立ては種技術を普及
 - ・開花後でも除草剤が散布可能となる大豆「うね間散布機」の開発普及
 - ・暗渠を活用した新たな給水・排水システムを開発し、普及
 - ・害虫防除など品種に合わせた適正管理を徹底（P.11、P.21参照）
- パイプラインの周年通水を活用した新たな園芸生産を拡大
 - ・常時排水を基本としつつ、チューブかん水により不要な過湿を避け、今まで作れなかった夏にホウレンソウ、アスパラ等を生産（P.12参照）
- パイプラインの持つ水の力の活用
 - ・昼間の異常高温を和らげる新たな暑熱対策を開発
 - ・パイプラインの水を農業生産の安定に使用することに加え、潜在エネルギーとして消雪や小水力発電等への使用についても検討し、可能なものから実施



パイプライン



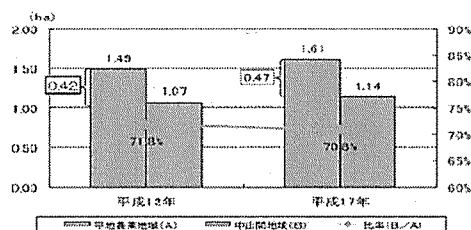
チューブかん水

中山間地域の活力向上プロジェクト

- 本県農地の4割を占める中山間地域は、水源かん養や土砂災害防止等の多面的機能を発揮するうえで重要な地域ですが、担い手の不足や鳥獣被害等の課題を抱えています。また、米消費の減少や米政策の見直しにより、農地の一層の集積・集約が必要となっている中で、平地地との生産格差がさらに拡大するおそれがあります。
- このため、各地域ごとの実態に応じた支援策を講ずることにより、中山間地域の農地を維持するとともに、中山間地域ならではの特色を活かした営農を実現します。

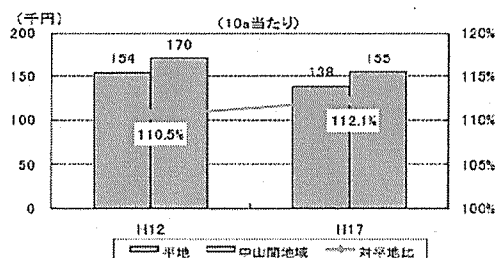
【現状】

- ◎ 農地集積の進展により、経営規模1ha未満の農家数は減少しているが、平地の4割に比べ、中山間地域は6割と依然として高い。



農林水産省
「農林業センサス・都府県販売農家」

- ◎ 基盤整備や機械施設の整備により、中山間地域の米生産費は減少傾向にあるが、依然として平地との格差が1割以上ある。



農林水産省「米生産費統計」

- ◎ 中山間地域等直接支払は対象面積の8割で行われているが、今後活動の継続が危惧される集落もある。また、農地・水保全管理支払の取組率は48%と、平地の68%よりも低い。
- ◎ 中山間地域等の小規模・高齢農家を支援する本県独自の「地域農業サポート事業」は743集落で実施。

【今後の展開方向】

地域ぐるみによる多面的機能を担う農業・農村の維持・保全

- ・新たな国の制度「多面的機能支払」等を活用し、非農家を含めた集落全体での農地維持
- ・二ホンジカやサル等の捕獲の強化等、鳥獣害被害対策の徹底実施

中山間地域の特色を活かした営農の実現

- ・農地中間管理機構を活用した担い手への農地集積や広域作業受託組織の育成、地域農業サポートのさらなる拡大等、地域の実情に応じた営農体制を整備
- ・地域の特色を活かした新たな営農体制を構築し、活力ある農村づくりを展開

地域ぐるみによる多面的機能を担う農業・農村の維持・向上

- ◎生活の都市化等が進み、集落の共同活動への参加意識が低下しているため、新たに創設された「多面的機能支払」等を活用し、非農家を含めた地域ぐるみで農地維持活動に取り組み、担い手の負担軽減や耕作放棄地の増加防止を図ります。
- ◎複数集落による広域営農組織では、営農と地域の保全を地域全体で行う中で、役割を分担する2階建て方式地域営農システムを確立します。
- ◎集落間連携、複数市町村連携により鳥獣害対策に臨み、特に嶺北地域に拡大しつつあるシカやサルの被害拡大を防ぐため、先取りした対策を進めます。

【具体策】

○「多面的機能支払」を活用し、農地の維持管理や集落の特色を活かした活動を強化

- ・地域の話し合いを促進し、草刈りや水路の泥上げのほか、集落コミュニティの活性化につながる活動を推進

(例)

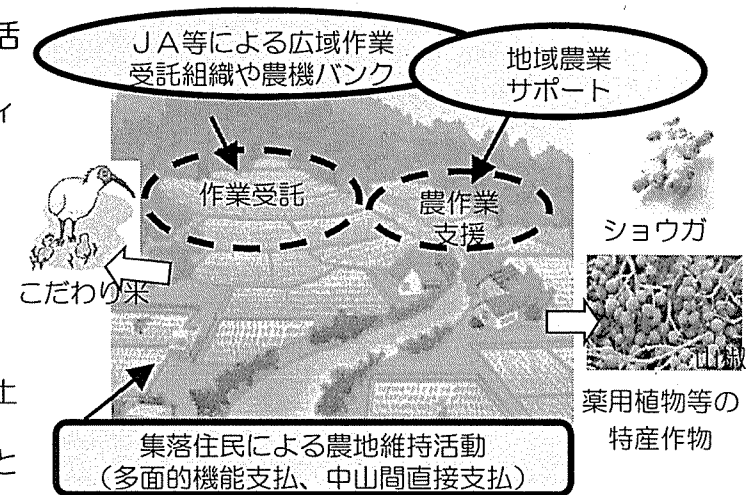
「花づくり運動」への参加、「クリーンアップ大作戦」と共動
水田魚道やビオトープ等の整備による豊かな自然環境を保全
集落農園等の設置による地域住民の生きがい・健康づくりに寄与

○営農と地域の保全を地域で行う2階建て方式地域営農システムを確立

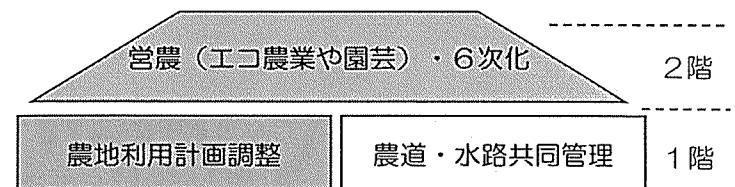
- ・「人・農地プラン」に基づき、営農や共同作業等に関するオペレーター・土地持ち非農家等の役割を明確化
- ・土地持ち非農家を含む地域住民が行う農道や水路等の共同管理を基礎活動とし、意欲ある農業者等が行う水田でのエコ農業などを発展活動とする方式
- ・関係機関による6次産業化に関する研修会を実施

○被害拡大を先取りした鳥獣害被害対策を実施

- ・有害捕獲等の対応を迅速に行うため、鳥獣の生息状況調査を計画的に実施
- ・ニホンジカの捕獲を全県で強化し、生息域の北上を抑止。また、サルについては集落住民による追払いなど効果的な被害防止策を普及
- ・県・市町・農業団体等の職員による狩猟免許取得を促進



【2階建て方式地域営農システム】



中山間地域の特色を活かした営農の実現

- ◎「多面的機能支払」等の実施による農地維持活動を基盤として、担い手への農地集積や広域作業受託組織の育成等、地域の置かれた実態に応じた営農体制を整備します。
- ◎集積困難な小規模農地は、アグリサポーターによる農作業支援を行い、ふるさとの農地を守ります。
- ◎冷たい水や寒暖の差等、中山間地域の特色を生かしたブランド米の生産や地域特産作物への取組みを支援します。

【具体策】

○集積可能地域での複数集落による集積の推進

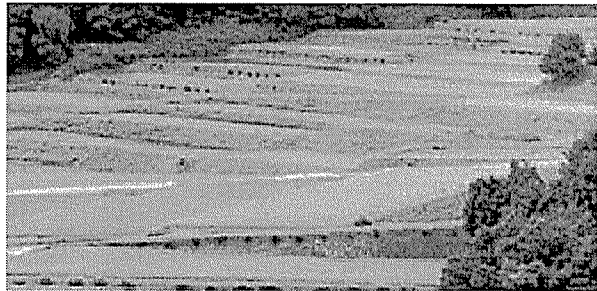
- ・平坦部に隣接するなど、集落を越えた集積が可能な地域については、「人・農地プラン」による話し合いを基に、農地中間管理機構も活用しながら、集積・集約を推進

○集積困難地域の営農の継続

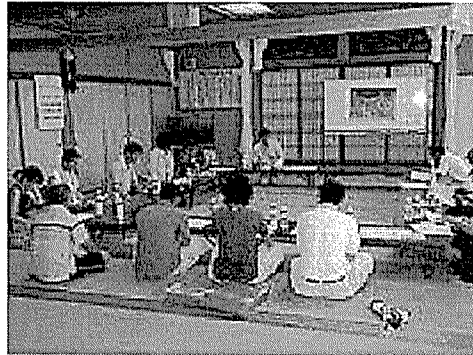
- ・都市住民のボランティアや企業の社会貢献活動による農地保全・営農支援活動を推進
- ・山間部等の集積が困難で耕作放棄地化が懸念される地域については、JA等による広域作業受託組織を育成
- ・JA等が主体となって農機バンクを設立し、組織化や規模拡大に伴って余剰となった中小型機械、車両等を広域作業受託組織や機械の故障を機に離農を考えている農業者に斡旋（P.16、22参照）

○地域の特色を活かした地域特産作物の生産

- ・冷たい水や寒暖の差を活かした「こだわり米」や新たな地域特産作物の産地を育成
- ・中山間地域の土壌や気候を好む薬用作物の栽培方法の確立と契約栽培産地の育成
- ・「ふくい里山里海湖認証制度（仮称）」を活用し、「伝統のふくい野菜」や地域の伝統食品の継承と生産拡大を促進（P.28参照）



中山間地域の農村風景（棚田）



集落座談会

その他：試験研究機関の改革

- ポイント1 これからの先駆けとなる研究
- ポイント2 総合力を発揮できる実施体制を整備
- ポイント3 各研究機関や企業力を結集
- ポイント4 充実した試験研究施設等を有効活用

試験研究改革の4つのポイント

その他：試験研究機関の改革

○次の4つのポイントから、「スピード感」を持って試験研究に取り組み、「着実な成果」を出し、「県民に貢献」します。

- ①市場性の高い本県オリジナル品目や大きな生産振興につながる次世代生産技術等、これからの「先駆け」となる研究を中心に取り組みます。
- ②プロジェクトチームを導入するほか、外部人材も活用し、試験研究機関としての総合力を発揮できる体制とします。また、研究員の育成にも積極的に取り組みます。
- ③産学官共同研究にも積極的に取り組むなど、企業や各研究機関の力を結集します。
- ④今回の改革にあわせて充実する施設・設備等は、新規就農者等の人材育成や実践的相談にも活用します。

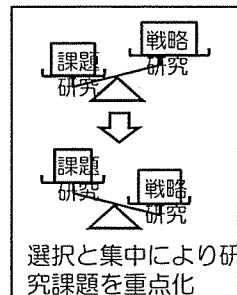
【これからの先駆けとなる研究】

○市場性の高い本県オリジナル品目の開発

- ・ポストこしひかり
- ・スペシャルミディトマト
- ・スペシャル若狭牛、新ふくいポーク
- ・酒米も酵母も福井オリジナルの大吟醸酒等

○大きな生産振興に繋がる次世代生産技術

- ・誰でもできるエコ農業の生産技術
- ・スマート園芸栽培技術
- ・生乳の健康機能性を高める技術
- ・天然由来の健康機能性等の成分を抽出する技術 等



【総合力を発揮できる実施体制を整備】

○外部人材の活用

- ・任期付研究員、外部アドバイザー 等

○プロジェクトチーム制

○研究員の育成

- ・研究スペシャリストの育成
- ・予備試験等チャレンジ研究の導入 等

【各研究機関や企業の力を結集】

○産学官共同研究の推進

- ・準備期間から共同で着手
農林水産以外の分野とも共動

○食品加工研究所を他研究機関の研究や6次産業化に活用

- ・成分分析、加工技術等を活用
- ・6次産業化サポートセンター

【充実した試験研究施設等を有効活用】

○園芸研究センター

- ・スマート園芸研究施設を
施設園芸の担い手育成や県内企業の
共同研究に活用 等



地区別目標

1 競争力のあるものづくり

取組内容	指 標	H24	H30
誰もが取り組める減農薬・減化学肥料農法の拡大	ポストこしひかり作付面積	—	200ha
良食味米の生産拡大	土壌分析に基づく土づくり実践経営体数	—	325経営体
水田園芸の生産拡大			
・パイプラインの水利用等による施設園芸 (トマト、キュウリ等)	取組経営体数 販売額	4経営体 0.0億円	17経営体 1.7億円
・集落営農組織等による露地園芸 (白ネギ、タマネギ、エダマメ等)	取組経営体数 販売額	6経営体 0.1億円	26経営体 2.6億円
都市近郊地域での園芸の生産拡大	企業的経営に移行する経営体数	—	5経営体

2 トップリーダーの確保・育成

取組内容	指 標	H24	H30
新規就農者の育成	新規就農者数	11人/年	13人/年
広域営農組織の育成	広域ネットワーク組織(メガファーム)数 農地集積率	1組織 59.7%	5組織 80%
プロ農業者の育成	プロ農業者数(販売額1,000万円以上)	44経営体	100経営体

3 きめ細やかな流通・地産地消

取組内容	指 標	H24	H30
直売所を拠点とした地産地消の拡大	直売所での販売額 新たに加工品を開発する経営体数	13億円 14経営体	14億円 20経営体

4 多面的機能を担う農村活性化

取組内容	指 標	H24	H30
中山間地域での地域特産作物の生産の拡大	中山間地域での特産野菜等の作付面積	10ha	20ha

坂井地区

地区別目標

1 競争力のあるものづくり

取組内容	指標	H24	H30
誰もが取り組める減農薬・減化学肥料農法の拡大	ポストこしひかり作付面積	—	200ha
良食味米の生産拡大	土壌分析に基づく土づくり実践経営体数	—	425経営体
水田園芸の生産拡大			
・パイプラインの水利用等による施設園芸 (トマト、キュウリ等)	取組経営体数 販売額	— —	18経営体 1.8億円
・集落営農組織等による露地園芸 (白ネギ、タマネギ、エダマメ等)	取組経営体数 販売額	4経営体 0.2億円	29経営体 2.9億円
坂井北部丘陵地・三里浜砂丘地の園芸の生産拡大			
・企業的園芸生産法人の誘致による加工用野菜生産の 拡大	法人数 法人販売額	13法人 6億円	18法人 11億円
・高品質園芸品目の販売額の拡大	販売額	15.8億円	20億円
・フルーツ産地の拡大(ブドウ、ナシ、カキ、ウメ等)	販売額	2.2億円	3.0億円

2 トップリーダーの確保・育成

取組内容	指標	H24	H30
新規就農者の育成	新規就農者数	12人/年	20人/年
広域営農組織の育成	広域ネットワーク組織(メガファーム)数 農地集積率	— 83%	6組織 87%
プロ農業者の育成	プロ農業者数(販売額1,000万円以上)	83経営体	155経営体

3 きめ細やかな流通・地産地消

取組内容	指標	H24	H30
JAや直売所、商工等との共働による6次産業化の推進	地域全体による土産品等の開発	—	1事例

4 多面的機能を担う農村活性化

取組内容	指標	H24	H30
地域ぐるみで農地・農村の地域資源を活用する活動組織	地域特産作物を生産する団体数	—	2団体

1 競争力のあるものづくり

取組内容	指標	H24	H30
誰もが取り組める減農薬・減化学肥料農法の拡大	ポストこしひかり作付面積	—	200ha
良食味米の生産拡大	土壌分析に基づく土づくり実践経営体数 酒米上位等級比率（1等以上）	— 87%	165経営体 90%
サトイモ産地の拡大（水稻との複合経営）	取組経営体数 販売額	20組織等 3億円	30組織等 4億円
白ネギ産地の拡大（既存240組織・生産者の規模拡大）	白ネギ販売額	2.4億円	3.5億円
キクの種苗の共有化や組織統合	新規取組農家数	—	8人
空き畜舎利用、飼料用米利用などにより、安定的な乳量生産と低コスト生乳生産	飼養牛飼養頭数 飼料米・飼料稲利用農家数	377頭 4戸	410頭 8戸

2 トップリーダーの確保・育成

取組内容	指標	H24	H30
新規就農者の育成	新規就農者数	7人/年	9人/年
広域営農組織の育成	広域ネットワーク組織（メガファーム） 農地集積率	1組織 64%	3組織 80%
プロ農業者の育成	プロ農業者数（販売額1,000万円以上）	44経営体	70経営体

3 きめ細やかな流通・地産地消

取組内容	指標	H24	H30
JAや直売所、商工等との共動による6次産業化の推進	新たに加工品の開発（農商工連携） 地域全体による土産品等の開発	10商品 —	15商品 1事例

4 多面的機能を担う農村活性化

取組内容	指標	H24	H30
地域ぐるみで農地・農村の地域資源を活用する活動組織	地域特産作物を生産する団体数	—	2団体
鳥獣害対策の徹底	鳥獣害被害面積	32ha	30ha未満

丹南地区

地区別目標

1 競争力のあるものづくり

取組内容	指標	H24	H30
誰もが取り組める減農薬・減化学肥料農法の拡大	ポストこしひかり作付面積	—	300ha
良食味米の生産拡大	土壌分析に基づく土づくり実践経営体数	—	370経営体
植物工場の誘致によるレタス等の生産拡大	販売額	0.5億円	1.8億円
水田園芸の生産拡大			
・パイプラインの水利用等による施設園芸 (トマト、キュウリ等)	取組経営体数 販売額	3経営体 0.1億円	7経営体 0.7億円
・集落営農組織等による露地園芸 (白ネギ、タマネギ、エダマメ等)	取組経営体数 販売額	5経営体 0.0億円	15経営体 1.5億円
定年帰農者のフル活用による越前スイセンの生産拡大	出荷本数 販売額 経営体数	138万本 0.7億円 58経営体	235万本 1.1億円 73経営体

2 トップリーダーの確保・育成

取組内容	指標	H24	H30
新規就農者の育成	新規就農者数	12人/年	14人/年
広域営農組織の育成	広域ネットワーク組織(メガファーム)数 農地集積率	— 63.6%	4組織 80%
プロ農業者の育成	プロ農業者数(販売額1,000万円以上)	48経営体	105経営体

3 きめ細やかな流通・地産地消

取組内容	指標	H24	H30
JAや直売所、商工等との共動による6次産業化の推進	地域全体による土産品等の開発	—	1事例

4 多面的機能を担う農村活性化

取組内容	指標	H24	H30
地域ぐるみで農地・農村の地域資源を活用する活動組織	地域特産作物を生産する団体数	—	4団体
鳥獣害対策の徹底	鳥獣害被害面積	54ha	50ha未満

1 競争力のあるものづくり

取組内容	指標	H24	H30
誰もが取り組める減農薬・減化学肥料農法の拡大	ポストこしひかり作付面積	—	50ha
良食味米の生産拡大	土壌分析に基づく土づくり実践経営体数	—	70経営体
植物工場の誘致によるレタス等の生産拡大	誘致企業数 販売額	— —	2法人 1.2億円
自然光利用型連棟ハウスによる周年出荷の拡大	連棟ハウス設置数 販売額	— —	1か所 0.5億円
観光と連携したくだもの産地づくり (ブドウ、スモモ、イチジク、ミカン、ピワ等)	取組生産者数 栽培面積 販売額	25経営体 2.6ha 0.2億円	53経営体 6.6ha 0.6億円
地域循環に着目した新たな酪農モデル地域の創出	人材育成型酪農モデル育成	—	1事例

2 トップリーダーの確保・育成

取組内容	指標	H24	H30
新規就農者の育成	新規就農者数	4人/年	5人/年
広域営農組織の育成	広域ネットワーク組織(メガファーム)数 農地集積率(若狭地区と合算)	— 50%	1組織 70%
プロ農業者の育成	プロ農業者数(販売額1,000万円以上)	15経営体	20経営体

3 きめ細やかな流通・地産地消

取組内容	指標	H24	H30
伝統野菜やミカンを流通業者と連携し地域特産化	伝統野菜栽培面積	70a	1ha

4 多面的機能を担う農村活性化

取組内容	指標	H24	H30
地域ぐるみで農地・農村の地域資源を活用する活動組織	地域特産作物を生産する団体数	—	2団体
鳥獣害対策の徹底と獣肉利用の促進	鳥獣害被害面積 獣肉利用飲食店数	81ha 1軒	80ha未満 20軒

1 競争力のあるものづくり

取組内容	指 標	H24	H30
誰もが取り組める減農薬・減化学肥料農法の拡大	ポストこしひかり作付面積	—	50ha
良食味米の生産拡大	土壌分析に基づく土づくり実践経営体数	—	145経営体
植物工場の誘致によるレタス等の生産拡大	誘致企業数 販売額	3法人 0.5億円	6法人 3.6億円
自然光利用型連棟ハウスによる周年出荷の拡大	連棟ハウス設置数 販売額	1か所 0.2億円	5か所 2.5億円
観光と連携したくだもの産地づくり (ブドウ、スモモ、イチジク、ミカン、ピワ等)	取組生産者数 栽培面積 販売額	42経営体 3.0ha 0.2億円	67経営体 7.1ha 0.8億円
生産から加工まで一気通貫で行う次世代園芸団地の誘致	企業誘致団地数 団地内販売額	— —	1団地 7億円

2 トップリーダーの確保・育成

取組内容	指 標	H24	H30
新規就農者の育成	新規就農者数	7人/年	9人/年
広域営農組織の育成	広域ネットワーク組織（メガファーム）数 農地集積率（二州地区と合算）	— 50%	1組織 70%
プロ農業者の育成	プロ農業者数（販売額1,000万円以上）	24経営体	50経営体

3 きめ細やかな流通・地産地消

取組内容	指 標	H24	H30
中山間や沿岸の棚田を活用したグリーンツーリズムを推進	農家民宿開業数	10戸	15戸

4 多面的機能を担う農村活性化

取組内容	指 標	H24	H30
地域ぐるみで農地・農村の地域資源を活用する活動組織	地域特産作物を生産する団体数	—	2団体
鳥獣害対策の徹底と獣肉利用の促進	鳥獣害被害面積 獣肉利用飲食店数	27ha 5軒	20ha未満 10軒